

【施策03】 学校教育

- ◆展開方向01：確かな学力の保証と健やかな体づくり
- ◆展開方向02：個に寄り添った教育の推進
- ◆展開方向03：他者につながる学校園づくり
- ◆展開方向04：良好な教育環境の確保

展開方向01	1 学びと育ち研究所運営事業費	68
	2 あまっ子ステップ・アップ調査事業費	69
	3 児童生徒文化充実支援事業費	70
	4 小学校体験活動事業費	71
	5 課外クラブ関係事業費	72
	6 尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	73
	7 キャリア教育推進事業費	74
	8 トライやる・ウィーク推進事業費	75
	9 授業力向上推進事業費	76
	10 学力定着支援事業費	77
	11 英語教育推進事業費	78
	12 英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	79
	13 読書力向上事業費	80
	14 社会力育成事業費	81
	15 教育情報収集・提供事業費	82
	16 調査研究・教材開発事業費	83
	17 学校保健関係事業費	84
	18 児童生徒幼児健康診断事業費	85
	19 学校体育関係事業費	86
	20 体力向上事業費	87
	21 小学校給食関係事業費	88
	22 中学校給食関係事業費	89
	23 学校給食食育推進事業費	90
	24 学校給食費徴収管理関係事業費(債務負担分を含む。)	91
	25 給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	92
	26 定時制高等学校等給食事業費	93
	27 食育フェア開催事業費	94
	28 給食物資調達関係事業費	95
	29 大学生奨学金(神崎製紙育英資金) 22人	96
	30 大学生奨学金(「あましん」育英資金) 8人	97
	31 大学院生奨学金(澤水育英資金) 4人	98
展開方向02	32 多文化共生支援員派遣事業費	99
	33 不登校対策事業費	100
	34 教育支援室運営事業費	101
	35 学校支援専門家派遣事業費	102
	36 情報モラル向上支援事業費	103
	37 特別支援教育推進事業費	104
	38 こころの教育推進事業費	105
	39 心の教育相談事業費	106
	40 特別支援教育サポートシステム事業費	107
	41 教職員研修事業費	108
	42 療養児等学習支援事業費	109
	43 スクールバス運転業務委託等事業費	110
	44 看護師派遣業務委託事業費	111
	展開方向03	45 幼稚園教育振興事業費
46 すこやか子育て支援事業費		113

	47 尼崎高等学校体育科野外活動等事業費	114
	48 尼崎高等学校特色づくり推進事業費	115
	49 のびよ尼っ子健全育成事業費	116
	50 尼崎双星高等学校特色づくり推進事業費	117
	51 琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業費	118
	52 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)推進事業費	119
	53 育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業費	120
	54 市立幼稚園一時預かり事業費	121
	55 市立幼稚園通園対策事業費	122
	56 青少年健全育成啓発事業費	123
	57 少年補導活動事業費	124
展開方向04	58 未来の学び研究事業費	125
	59 学校情報通信ネットワークシステム関係事業費	126
	60 教育ICT環境整備事業費(債務負担分を含む。)	127
	61 要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	128
	62 準要保護児童生徒就学援助給食費扶助費	129
	63 要保護・準要保護児童生徒就学援助医療費扶助費	130
	64 修学援助金交付金	131
	65 小学校情報教育推進事業費	132
	66 中学校情報教育推進事業費	133
	67 全日制高等学校情報教育推進事業費	134
	68 尼崎高等学校第2グラウンド送迎バス委託等事業費	135
	69 特別支援学校情報教育推進事業費	136
	70 学校安全関係事業費	137
	71 学校災害見舞金	138

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	学びと育ち研究所運営事業費	3D8P	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	10 児童福祉費			
目	05 児童福祉総務費			
局	こども青少年局	課	こども青少年課	所属長名 浅田 崇之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていく力を伸ばしていけるよう、科学的根拠(エビデンス)に基づく政策立案に活かすための研究を行う。
事業概要	研究所が実施する多様な実践、中長期的な効果測定を通じて、科学的根拠に基づく政策研究等を行う。
実施内容	<p>1 尼崎市学びと育ち研究所の運営 平成29年4月に設置した「尼崎市学びと育ち研究所」で、所長を含め8人の研究員(大学教授等)が、市や教育委員会が保有するデータの分析及び関係部局と連携した実践研究を行っている。 研究テーマ:「教育環境が学力に与える影響」「就学前教育の質が就学後の学力や健康に与える影響」等 令和5年度は、中長期的な取組として引き続きデータの蓄積・分析を行うとともに、新たな研究員1人を迎え、新規研究2本を開始した。また、平成30年度から令和4年度に行った保育の質を評価するECERS調査の分析結果について、関係職員を対象とした研修を行った。</p> <p>2 研究所報告会の開催 令和5年8月23日に研究の進捗等を報告する「学びと育ち研究所報告会」をオンラインで開催した。</p> <p>3 滋賀大学との共同研究 本市におけるEBPM推進のため、滋賀大学との共同研究を行っている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な取組として引き続きデータの蓄積・分析を行うとともに、新たな研究員1人を迎え、新規研究2本を開始した。また、平成30年度から令和4年度に行った保育の質を評価するECERS調査の分析結果について、関係職員を対象とした研修を行った。 ・研究所の知見を生かし、低体重出生児の保護者向けの「あまっすくすく手帳」及び小学1年生の保護者向けのパンフレット「科学に基づく子育てのヒント」を改訂し配付した。 ・研究内容と市の政策課題を接続し、研究結果を教育・行政現場で生かし、市民へ還元していくことが課題である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・教育分野の課題解決に向け、データ検証等の協力を積極的に進めていくとともに、研究の成果を教育・行政現場で活かしていけるよう、研究報告会の内容を工夫する。 ・研究所の取組は他市に先駆けた事業であり、本市の魅力として引き続き発信していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,168	2,359	2,350	2,654	
報償費	407	275	163	378	研修講師、アドバイザー等への謝礼
需用費	726	768	245	149	PC等の事務機器購入
委託料	201	319	425	1,042	研究報告書及びパンフレットの作成
使用料及び賃借料	290	256	363	331	コピー使用料及びzoom使用料
その他	544	741	1,154	754	滋賀大学授業料、研修講師の旅費等
人件費 B	11,892	7,588	4,225	6,669	
職員人工数	1.54	0.99	0.55	0.85	
職員人件費	11,892	7,588	4,225	6,669	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	14,060	9,947	6,575	9,323	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	14,060	9,947	6,575	9,323	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	あまっ子ステップ・アップ調査事業費	B21B
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、学び支援課	所属長名	澤田 慶太、山田 雅行
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握することで、一人ひとりに応じた指導の充実や学習状況の改善を図る。また、教育委員会は、教育施策の成果と課題について検証し、その改善を図ることで、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
事業概要	教育委員会と学校が児童生徒の学力と生活実態の状況を把握し、教育活動に関する継続的な検証改善サイクルを確立するため、小学1年生～中学2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の全学年、中学校の1・2年生を対象に、学力調査と生活実態調査を実施し、年度内に結果を返却し復習等の指導を行うことで学力の定着を図る。 ・学校は、児童生徒の学力と学習状況を把握し、一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や学習状況の改善を図るとともに、学力向上に向けた取組を検証し改善する。 ・教育委員会は、調査結果について分析を行い、各種データを学校へ情報提供する。また、各学校は研究部会を設置し、自校の学力向上に関する取組の検証や分析手法の検討とともに、他校の取組について共有を図る。

②事業成果の点検

目標指標	全国学力・学習状況調査における平均正当率の全国との比較								単位	ポイント
目標・実績	目標値	全国平均以上	達成年度	令和9年度	令和3年度	小(国)△2(算)0 中(国)△4(数)△2	令和4年度	小(国)△2(算)△1 中(国)△3(数)△2	令和5年度	小(国)0(算)0 中(国)△4(数)△3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校は、調査結果を分析し、自校の学力向上の取組の成果と課題を把握することにより、学力向上計画を立て、帯学習や放課後学習による基礎学力の定着や、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて授業力の向上に取り組んだ結果、多くの学年でD層の割合が減り、25%以下になった。また、全国学力・学習状況調査においては、小学校が初めて国語・算数ともに全国平均に並んだ。意識調査のなかでも「自分がやらなければならないことは、責任をもってやり抜く」ことや「調べてわかったことをもとに、考えをまとめることができる」といった社会的実践力に関する項目で、多くの学年で一番高い値を示している。 ・令和5年度の「あまっ子ステップ・アップ調査」における主体的・対話的で深い学びに関する項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国と比較すると小学校△4.1%、中学校△13.5%と令和4年度より低くなった(令和4年度:小学校△1.7%、中学校△5.2%)。ICT環境を最大限活用する等「主体的・対話的で深い学びに向けた」授業力向上が一層必要になる。 ・今後も、「学力調査」と「意識調査」との関連をもとに分析を行い、各校の課題に応じた取組を行うとともに、教育委員会としても成果のあらわれている好事例を市内全体で共有し、取組の充実を図る。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会は、教員の授業力向上を目指して作成した授業づくりハンドブック「より良い授業を目指して」を活用し、本市及び各校における課題の改善に向けて指導主事による研修を行う。また、学力向上支援チーム訪問、校内研究授業、全体教科研究会等において指導主事がハンドブックに基づいて授業づくりに積極的に関わり、指導助言を行うとともに、フィードバック資料を作成し、効果的に活用することで、教員の授業力向上を図り、更なる学力向上に取り組む。 ・これまでの成果と課題を踏まえ、調査方法、質問内容、分析結果等から本市の児童生徒の学力や生活実態の成果を踏まえ、今後の調査の方向性や学力向上施策等について検討する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	31,100	30,682	30,328	30,402	
報償費	27	27	27	81	研究部会講師謝礼等
旅費		32		97	研究部会講師招聘用等
需用費		2	120	19	概要版作成用紙代
委託料	31,073	30,621	30,181	30,205	学力調査業務委託料
人件費 B	13,127	10,348	8,449	8,081	
職員人工数	1.70	1.35	1.10	1.03	
職員人件費	13,127	10,348	8,449	8,081	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	44,227	41,030	38,777	38,483	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	44,227	41,030	38,777	38,483	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	児童生徒文化充実支援事業費	B22A	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課、学校教育課	所属長名	山田 雅行、澤田 慶太

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒の創作や発表に対する意欲を高め、研究、調査、発表等の文化的活動や体育的活動を奨励、支援するため、学校や各教科等研究会の取組を支援し、教育活動の充実を図る。また、学校が地域のボランティアを活用し、教育活動の充実を図る。
事業概要	児童生徒の個性や能力の伸長と学力の向上を図るため、小学校・中学校の教科等研究会の実践的な取組を支援する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒文化発表会を充実させ、保護者等を中心に公開した。 ・副読本の内容を随時見直し、適宜改訂するとともに、効果的な活用について研究を推進した。 ・各研究会にて、指導法の研究、教材の開発を推進した。 ・児童生徒文化発表会等や指導法の研究、教材の開発等の活動の成果と課題を冊子等にまとめた。

②事業成果の点検

目標指標	幼児画展、図工展、美術展、書道展の来場者の合計(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	10,000	達成年度	毎年度	令和3年度	3,432	令和4年度	7,984	令和5年度	8,002
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児児童生徒を対象とした作品展(幼児画展、図工展、美術展)を実施した。小学校では、R5年度より立体作品の展示も再開した。R4年度までの制限もなくなり、保護者や一般の鑑賞者、学校からの鑑賞も増え、保護者・地域と学校を結びつける役割を担った。 ・児童や生徒の書教育への関心や意欲を育てる機会として、学びの成果を披露する書道展を開催した。 ・幼児児童生徒の創作活動に対する意欲を高めるとともに、教員間の情報交流、指導技術の向上に寄与することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も研究、調査、学習成果の発表等を通して、児童生徒の創作活動に対する意欲を高め、文化的活動や体育的活動を充実させるとともに、より一層教員間の情報交流を図ることで、さらなる指導技術の向上を図る。 ・保護者や地域の人が児童生徒の成長を知り、学校の教育活動への理解を深めるなど、地域と連携した教育活動の展開に資するため、継続して実施していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	4,781	4,470	4,351	4,697	
需用費	1,320				「わたしたちの尼崎」印刷製本費
役務費	171	171	179	179	ボランティア保険料
委託料	3,290	4,299	4,172	4,518	教科研究会への委託金
人件費 B	843	843	3,380	3,452	
職員人工数	0.11	0.11	0.44	0.44	
職員人件費	843	843	3,380	3,452	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,624	5,313	7,731	8,149	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,624	5,313	7,731	8,149	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	小学校体験活動事業費	B23P
根拠法令	小学校自然体験事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和59年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	子どもを取り巻く環境の変化から、他人との好ましい関わり方ができず、自尊心や自己肯定感を持ちにくく、与えらえることに慣れ、主体的に物事に取り組み解決することができない子どもが増えている。そこで、学習の場を豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、ともに生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することを目的とする。
事業概要	学習の場を教室から自然の中へ移し、様々な体験活動を通して、自然や環境に対する豊かな感受性、自然環境の多様さや大切さ、命の営みを感じさせるとともに、社会性や自立心を育む。
実施内容	1 環境体験事業<令和5年度実績>参加児童数3,255人 小学校3年生が、地域住民等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に行う。 2 自然学校推進事業 小学校5年生を対象に、学習の場を豊かな自然の中へと移し、日常生活では味わえない感動する心やともに生きる心を育むなど、4泊5日の長期宿泊体験を通して「生きる力」を育成する。 <令和5年度実績>参加児童数:3,272人 ○4泊5日(美方高原自然の家41校)

②事業成果の点検

目標指標	「協力し合ってみんなで活動することが楽しい」と答えた児童の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	88
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 自然学校実施後のアンケートにおいて、「協力し合ってみんなで活動することが楽しい」と答えた児童の割合は88%とおおむね100%に近いアンケート結果が得られているが、「以前と同じ」と回答した児童の割合は12%であるため、事業目的に則った活動内容の見直し等についても検討が必要である。(なお、目標指数については、より事業目的に合致した成果が測れるよう当該指標に変更した。)</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 今一度体験学習や環境学習の意義等を再確認し、活動させることだけにとどまることなく、それぞれの学習内容に適した学習の場を検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	53,844	82,217	81,646	101,807	
委託料	53,844	82,217	81,646	101,807	各実行委員会への委託料
人件費 B	1,321	2,146	2,996	2,668	
職員人工数	0.17	0.28	0.39	0.34	
職員人件費	1,321	2,146	2,996	2,668	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	55,165	84,363	84,642	104,475	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	23,707	26,749	28,848	29,845	小学校体験活動事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	31,458	57,614	55,794	74,630	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	課外クラブ関係事業費	B24A
根拠法令	尼崎市立学校課外クラブ活動振興事業補助金交付要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和48年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課、スポーツ推進課	所属長名	堀岡 浩子、本田 勝也
---	----------	---	---------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	課外クラブ活動振興委員会に対して、費用の一部を補助するほか、中学校・高等学校の課外クラブに技術指導者の配置や、全国大会等に出場する生徒に激励金を支給することで、課外クラブ活動の円滑な運営と振興を図る。
事業概要	活動の円滑な運営に資するため、課外クラブ活動振興委員会に、費用の一部を補助する。技術指導者を招へいし、課外クラブ活動の活性化を図る。全国大会等に出場する生徒等に激励金を支給し、スポーツ・文化の振興に資する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 課外クラブ活動振興事業補助金交付 (1)16,000円×クラブ数+180円×部員数を上限として、実際に要した額を補助する。 技術指導者招へい事業 (1)年間1回の技術指導者研修会を開催 (2)技術指導者数…中学校31人、高等学校14人 (3)中学校(運動部21クラブ、文化部10クラブ)、高等学校(運動部6クラブ、文化部8クラブ) (4)運動部・吹奏楽部…年間85回を基準、文化部…年間40回を基準 (5)1回の指導2時間以上で3,000円支給する。なお、高等学校の茶華道・箏曲は、4,200円支給する。 課外クラブ活動振興激励事業 (1)国・地方公共団体が主催する大会(全国大会等)に出場する者に激励金(3,000円)を支給する。 (2)加算金:10,000円(往復の交通費が10,000円を超えるときの限度として)を支給する。 その他、課外クラブ活動に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払う。 部活動の地域移行に向け、中学校のモデル校において地域のスポーツ団体等による活動を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	中学生・高校生の課外クラブ入部率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	毎年度	令和3年度	80	令和4年度	73	令和5年度	74
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 課外クラブへの活動においては、生徒自身が活動を通して自己肯定感を高めたり、多様な学びや経験をする場、自らの興味・関心を深く追求する機会などの充実につながっている。 新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類に移行となり少しずつ大会等の制限が緩和され、学校内の部活動の入部率も少しずつ上向き傾向にあるため、今後も充実した活動を行える環境づくりが必要である。 中学校部活動について3校13運動部・1文化部における休日の活動を中心に学校管理外の活動として実施した。地域クラブの設置・活動支援や、平日と休日の一体的な地域移行の実施、官民一体で取り組む体制の整備が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動費を支出することや、外部の指導者を招へいすることで、活動の活性化、教職員の負担軽減を行い、持続可能な運営体制が整えられるよう今後も継続をしていく必要がある。 学校や地域の実情に応じ、地域の人々の協力、社会教育施設や社会教育関係団体等との連携など運営上の工夫を行い、活動の振興のために取組を進める。 平日を含む移行等を行うとともに民間による運営主体の設置を目指し尼崎市スポーツ振興事業団とともに検討を行う。指導者の確保や受益者負担の検討に向けて、多様な主体の意見も聴きながら、丁寧に取組を進める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	18,777	29,347	23,755	36,179	
報償費	9,028	19,845	12,118	21,922	指導者謝礼、激励金
役務費	67	68	357	684	傷害保険料
使用料及び賃借料	1,892	1,981	1,305	1,692	施設使用料
負担金補助及び交付金	7,790	7,453	7,459	7,750	各振興委員会への補助金
委託料			2,516	4,131	事務局委託料、学校施設管理委託料
人件費 B	2,703	2,223	6,144	2,981	
職員人工数	0.35	0.29	0.80	0.38	
職員人件費	2,703	2,223	6,144	2,981	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	21,480	31,570	29,899	39,160	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	21,480	31,570	29,899	39,160	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎高等学校運動クラブ競技力向上事業費	B24K
根拠法令	尼崎市立尼崎高等学校運動クラブコーチ・トレーナー事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎高等学校体育科において、その教育目標の一つである競技力の向上に資するため、コーチングスタッフの配置やトレーニング指導等を行い、生徒の体力・運動能力の向上を目指す。
事業概要	尼崎高等学校運動クラブのさらなる競技力向上を図るため、教員指導者を支援するコーチングスタッフ8名招へい、配置するとともに、トレーナーによるトレーニング指導を行う。
実施内容	<p>1 コーチ・トレーナー事業(強化指定クラブ制度)</p> <p>(1)コーチング・スタッフを8名招聘、配置し競技力向上を図る。 ・配置クラブ…女子バスケットボール、ソフトテニス、硬式野球、男子バレーボール、体操、ラグビー、サッカー</p> <p>(2)指導回数…年間180回、1日指導時間4時間を目安、日額7,800円の報償。</p> <p>2 コーチ・トレーナー事業(トレーニング活用制度)(尼崎市スポーツ振興事業団に委託)</p> <p>(1)週4日、トレーニング室に指導員を配置し、体力向上の指導と安全管理を実施する。 (2)年間2回の筋力測定、個人のプログラムを作成し、個々の指導を指導員が実施する。 (3)年度初めと年度末の2回、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団と学校との打ち合わせを実施し、指導の現状や今後の方針を話し合い、決定する。 (4)トレーニング室利用状況を公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団が学校と教育委員会に報告する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	全国大会に出場した課外クラブの延べ数(カッコ内は延べ出場選手数)						単位	クラブ(人数)		
目標・実績	目標値	15(90)	達成年度	毎年度	令和3年度	8(73)	令和4年度	8(72)	令和5年度	8(68)
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・全国大会に出場した生徒数が88人と過去最高であった平成21年度を基準に目標値を設定している。令和5年度は、令和4年度より4名少ない68名だったが、部活動数は令和3年度、4年度と変わらない8部活が全国大会出場を果たすことができた。今後もコーチングスタッフやトレーニングルームの指導員からの専門的な指導により、競技力向上を図っていく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・各種目の大会等で全国レベルの大会にも多くの選手を輩出することで、それぞれの種目に取り組んでいる中学生の目標になっている。今後もコーチ・トレーナーを効果的に配置し、専門的な指導を受けることにより競技力向上に寄与するとともに全国大会に出場する選手を増やすなど、本市のスポーツ振興につなげていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	11,126	10,861	10,252	12,047	
報償費	10,311	10,047	9,438	11,232	
役員費	15	14	14	15	
委託料	800	800	800	800	
人件費 B	1,776	1,380	1,306	1,412	
職員人工数	0.23	0.18	0.17	0.18	
職員人件費	1,776	1,380	1,306	1,412	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,902	12,241	11,558	13,459	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,902	12,241	11,558	13,459	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	キャリア教育推進事業費	B25K
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成17年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	澤田 慶太、西田 啓行
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生徒が、将来、社会的・職業的に自立し、社会とのつながりや社会における自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力、及び多様な考え方や立場を理解し、他者と協力・協働して社会参画する姿勢を育成する。
事業概要	中学校では、中学3年生での学力調査、全学年にキャリアノートの配布、全生徒及び保護者を対象とした公立高等学校合同説明会、高等学校では、生徒が将来を見据えて卒業後の進路を考え、就職に対する意識を高めるため事業所見学等を実施する。
実施内容	生徒が将来、社会的・職業的に自立し、社会における自らの役割を果たしながら、自分らしく生きる力を身につけるために、中学3年生学力調査(年間2回)や、キャリアノートの作成、公立高等学校合同説明会の実施など、中学校における進路指導体制の強化を図るとともに、早い段階から将来についての意識付けを行っている。 <令和5年度の事業内容> ①学力調査(年間2回、中学3年生が対象)、②キャリアノートの作成(中学全学年対象) ③公立高等学校合同説明会の実施(中学校全学年対象)、④事業所見学(高校生対象) 事業所見学については、就職を希望する生徒に対して、4社のうち1社を選択させ貸切バスを利用して実施した。

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立高等学校合同説明会を参集型で実施することにより、生徒が保護者とともに進路決定の動機付けを行うことができた。また、応募多数となったため中学校3年生及びその保護者のみ入場可としたこともあり、後日、各高校の説明をオンデマンドで配信した。 生徒が気持ちを新たに迎える新年度当初からキャリアノートを活用し、年間を通じてキャリア教育の充実を図った。 事業所見学については、令和4年度に訪問した事業所とは違う事業所の見学を実施し、生徒たちの就職意識を高め、また様々な事業所を見学することで、幅広く将来の選択肢を生徒に提示することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアノートの電子化を推進し、より積極的な活用により生徒が自己の将来やキャリアについて考えることができるようにする。 学力調査の結果から、生徒が自身の学習課題を把握し、課題に応じた問題に取り組むなど、学習改善に向け振り返りを充実できるようにする。 事業所見学以外にも生徒(高校生)たちへの様々なキャリア教育を推進していく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	9,813	9,549	9,772	9,540	
報償費	600				講師等謝礼
需用費	670	657	598		キャリアノート印刷製本費
委託料	8,307	8,307	8,552	8,808	中学3年生学力調査業務委託料
使用料及び賃借料	236	585	622	732	会場借上料等
人件費 B	1,699	1,303	2,151	3,138	
職員人工数	0.22	0.17	0.28	0.40	
職員人件費	1,699	1,303	2,151	3,138	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	11,512	10,852	11,923	12,678	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	220				プロから学ぶ想像力育成事業費補助金(県1/2)等
市債					
その他					
一般財源	11,292	10,852	11,923	12,678	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業費	B271
根拠法令	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成10年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校・家庭・地域の連携により、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、①豊かな感性や創造性などを自ら高め、自分なりの生き方を見つけ出すこと ②社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する能力等を育成 ③地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めることを目指す
事業概要	地域の中で様々な体験活動を行うことで、共に生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、「生きる力」を育成するとともに、地域の人々にも中学生を理解してもらうよい機会とし、地域の教育力を向上させる。
実施内容	<p>中学2年生が、農林水産体験活動、職場体験活動、文化・芸術創作体験活動、ボランティア・福祉体験活動、異文化交流や情報・科学技術・環境等に関する活動など、地域の実態に応じた生徒の主体性を尊重した活動を通じて、人と人のつながりを実感したり、視野を広げたりするとともに、地域の一員としての自覚を育む。</p> <p>令和5年度においては、地域の事業所等の受け入れ先による1週間(5日間)の社会体験活動を行った。</p> <p><令和5年度実績> ○参加生徒数:2,471人 ○活動事業所数:1,057か所</p>

②事業成果の点検

目標指標	「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	令和3年度	50	令和4年度	81	令和5年度	83
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 目標指数の「トライやる・ウィーク」で充実した活動ができたと感じている生徒の割合」は中学校全体では83%であり、令和4年度より割合が増加している。生徒が受け入れ先事業所の方々やそこに訪れる地域の方々との関わりのなかで、人と人のつながりの大切さ等を実感できたり、あいさつや時間を守ること等、日常生活の中で自らの行動や態度を見直したりする機会となっており、地域の中で活動することは有意義であると考えている。今後も、本市トライやる推進協議会を軸に、受け入れ先事業所を増やす等、活動の充実を図っていく。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続きキャリア教育の観点も踏まえながら、生徒にとって学校の中だけでは経験のできない貴重な体験となるような事業を展開していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	14,400	14,080	13,600	13,760	
委託料	14,400	14,080	13,600	13,760	各推進委員会への委託料
人件費 B	1,313	1,303	1,306	1,334	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,313	1,303	1,306	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	15,713	15,383	14,906	15,094	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	13,500	13,200	12,750	12,900	トライやる・ウィーク推進事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	2,213	2,183	2,156	2,194	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	授業力向上推進事業費	B272	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力・判断力・表現力等を養い、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業力向上を図る。
事業概要	これからの時代を生きる子どもたちに、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うため、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業力向上の取組を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事が年間を通して複数人で学校を訪問し、授業視察するとともに、指導・助言することで授業改善を推進する(各校年間3回以上訪問)。 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、各学校の研究に必要な費用(大学教授等学識経験者による指導助言等に係る報償費、研究大会への参加支援のための負担金及び需用費、先進校視察のための旅費、校内授業研究のための教材作成等に係る需用費)を支援する。 「尼崎市版 授業改善の視点」や「授業デザイン3つの視点」(中学校版学力向上の手引き)をもとにした授業づくりハンドブック「よりよい授業を目指して」を作成、活用することにより、授業力向上を図る。

②事業成果の点検

目標指標	あまっ子ステップ・アップ調査(生活実態調査)の中で、主体的・対話的で深い学びに関する項目において肯定的な回答(四択)をした児童生徒の割合の差(本市と全国)小3~小6平均/中1~中2平均										単位	%
目標・実績	目標値	全国比 +3	達成 年度	毎 年度	令和3年度	小 △5.9 中 △12.6	令和4年度	小 △1.7 中 △5.2	令和5年度	小 △4.1 中 △13.5		
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の「あまっ子ステップ・アップ調査」における主体的・対話的で深い学びに関する項目において、肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国と比較すると小学校△4.1%、中学校△13.5%と令和4年度より低くなった。 ICT環境を最大限活用する等「主体的・対話的で深い学びに向けた」授業力向上が一層必要になる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 校内研究授業や中学校全体教科研究会において、指導主事が指導案作成時から積極的に関わる体制を整備する。また授業者が作成した指導案と、指導主事が作成したフィードバック資料を合わせた授業実践例を作成・保存するとともに、ハンドブックの内容の充実を図る。さらに令和5年度に実施した「校内研究・研修の計画的な実施」に向けた研修会の検証等、継続・発展した研修会を実施し、各校の校内研究の充実を図る。 加えて、「主体的・対話的で深い学び」につながる授業力向上を推進するため、講師招へいに係る報償費と先進校等による研究大会への参加費を支給する。 											

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	5,573	5,834	4,361	6,199	
旅費		344	613	867	先進地視察用旅費
委託料	5,573	5,490	3,748	5,332	授業改善推進委員会への委託金
人件費 B	3,861	2,989	3,380	1,350	
職員人工数	0.50	0.39	0.44	0.17	
職員人件費	3,861	2,989	3,380	1,350	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,434	8,823	7,741	7,549	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,434	8,823	7,741	7,549	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	学力定着支援事業費	B273	施策	03 学校教育	
根拠法令	学習指導要領		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細やかな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
事業概要	各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細やかな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。
実施内容	<p>①「学習支援員」を小・中学校全校に配置 授業中における同室複数による学習支援や学習補助に加え、放課後(土曜)や長期休業中においても学習支援を行った。</p> <p>②「学習支援ドリル」(ICT)を活用した学習支援 学習者用タブレットを効果的に活用するため、習熟度に合わせた学習支援ドリル教材を小・中学校に導入することで、「個別最適な学び」の実現を日常的に支援するとともに、学習履歴を活用し、より実態に即した学習支援を行った。</p> <p>③「多層指導モデルMIM」を活用した指導 小学校低学年を対象に、国語の読みのつまずき(学習課題)に対して、科学的根拠のある指導を通して、読みの効果的な早期指導・支援に取り組んだ。</p>

②事業成果の点検

目標指標	全国の総合学力調査(あまっ子ステップ・アップ調査)の総受験者数を、上位から順に25%ごとにA~D層の4つに分け、その中のD層に属する尼崎市の児童生徒の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	24	達成年度	毎年度	令和3年度	小25.6 中26.2	令和4年度	小22.8 中26.0	令和5年度	小22.8 中25.4
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 令和5年度「あまっ子ステップ・アップ調査」で、小学校におけるD層は全教科平均で22.8%と、令和4年度と同じであり、目標値を達成しているものの、中学校は未達である。加えて、小学校においてもD層の更なる減少とA層・B層の増加に向けて引き続き取組を継続する必要がある。また、主体的・対話的で深い学びに関する項目について肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国平均を△4.1%下回った。調査結果のフィードバックを通じて個に応じた指導の一層の充実を図る等、D層の割合減少に向けた取組が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) D層の割合減少とA層・B層の増加に向け、学習支援ドリルを活用し、「個別最適な学び」を実現させる必要がある。また、全体教科研究において、統一した指導案様式の活用や、指導主事の積極的な関わりにより、各教科研究会の活性化を図る。また、「主体的・対話的で深い学び」の実現のため、授業づくりハンドブックをもとにした指導助言、フィードバック資料の充実に取り組む。さらに、デジタルドリル等の積極的な活用により、個別最適な学びを実現する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	80,864	73,009	73,894	76,629	
報償費	56,976	56,431	53,735	56,151	学習支援員謝礼等
役務費	175	161	161	162	学習支援員保険料
委託料	261	301	188	487	土曜日実施施設管理業務等
使用料及び賃借料	23,452	16,116	19,777	19,829	学習支援ドリル使用料
旅費			33		
人件費 B	62,071	5,595	5,146	4,629	
職員人工数	0.77	0.73	0.67	0.59	
職員人件費	5,946	5,595	5,146	4,629	
会任等人件費	56,125				令和4年度~職の統合
合計 C(A+B)	142,935	78,604	79,040	81,258	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,605	7,683	6,189	6,190	ひょうごがんばりタイム事業委託金等
市債					
その他					
一般財源	133,330	70,921	72,851	75,068	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	英語教育推進事業費	B276	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、学び支援課	所属長名	澤田 慶太、山田 雅行
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、今求められる4技能5領域をバランスよく高めるための指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成及び実践的なコミュニケーション能力の伸長を図る。
事業概要	英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図るとともに、指導の工夫を行うことにより、児童生徒の異文化に対する関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力の育成及び実践的なコミュニケーション能力の伸長を図るため、外国人外国語指導助手(ALT)と外国語(英語)指導補助員を配置する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人外国語指導助手(ALT)を小中高特別支援学校全校に配置し、さらに小学校5・6年生には英語が堪能な地域人材(JTE)の協力を得る等、指導体制を整える。 中高教員研修を充実させたことにより、教員が自らの授業を振り返り、授業改善の視点に立って、コミュニケーション中心の授業形態の土台づくりを行う。

②事業成果の点検

目標指標	「あまっ子ステップ・アップ調査」における、「英語の授業が楽しい」と答えた児童生徒の割合				単位	%				
目標・実績	目標値	65(小) 70(中)	達成年度	令和6年度	令和3年度	78(小) 67(中)	令和4年度	78(小) 63(中)	令和5年度	80(小) 66(中)
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての小・中・高・特別支援学校に外国人外国語指導助手(ALT)を、小学5~6年生の全クラスに外国語活動指導補助員(JTE)を派遣・配置した。教員研修も引き続き実施し、教員のさらなる授業改善に取り組んだ。令和5年度「あまっ子ステップ・アップ調査」では、「英語の授業が楽しい」と答えた小・中学生の割合が75.7%、文部科学省調査の「生徒の英語を用いた言語活動」の割合が中・高等学校で37.8%と、前年度より微増した。 令和2年度から現行の学習指導要領が実施され、小学5・6年生で英語が教科化されたことに伴い、小学校での英語授業を支援するため、ALTを1か月のうち3週間小学校、1週間中学校に派遣しているが、複数の中学校から「派遣回数を増やしてほしい」という要望があった。小学校における教科化から4年が経過する中、ALTの派遣方法について検討が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続きALT・JTEを全校へ派遣するとともに、小学校においては、教科書改訂により、教員用デジタル教科書を全小学校に配備することから、その効果的な活用等についての研修も実施し、指導力の向上を図る。ALTの派遣回数について、小・中のバランスを再検討・調整する必要があるため、JTEの配置については、継続配置とする方向で検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	54,609	45,383	46,752	50,125	
報償費	4,244	2,060	2,046	2,140	外国語(英語)指導補助員(JTE)の経費
委託料	42,762	43,323	44,706	47,985	外国人外国語指導助手委託料等
負担金補助及び交付金	7,603				コミュニケーション能力調査
人件費 B	2,162	2,146	2,151	1,334	
職員人工数	0.28	0.28	0.28	0.17	
職員人件費	2,162	2,146	2,151	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	56,771	47,529	48,903	51,459	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	56,771	47,529	48,903	51,459	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業費	B277
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課、高校教育課	所属長名	澤田 慶太、西田 啓行
---	----------	---	-------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進する。
事業概要	英語を使ったコミュニケーションの充実を図り、尼崎市の生徒の英語力の向上を推進するため、中高生を対象に英語検定の受験料を補助するほか、GIGAスクール構想で一人一台貸与されているタブレット端末を活用し、外国にいる外国人講師とオンラインでつなぎ、授業内で培ったコミュニケーション能力を活かす機会を設定する。また、実践的英会話能力の向上を図るため、高校2年生を対象とした海外での語学研修を実施する。
実施内容	(1)市内全公立中学校・高等学校を準会場とし、英語検定試験を実施する。市立中学校・高等学校の準会場の中高生の英語検定受験者に、第2回受験に限り、1人1,000円の補助を行った。 (2)令和2年度から高校生を対象とした海外語学研修は、令和5年度にオーストラリア(ホームステイ宿泊)に変更して実施した(9人)。 (3)中学校1.2年生にタブレット端末を利用して海外に住む外国人講師とオンラインで英会話を行った。

②事業成果の点検

目標指標	(1)英検受験者数(目標2,500人)に対する達成率						(2)英語力向上を実感する回答の割合		単位	%
目標・実績	目標値	(1)100 (2)95	達成 年度	毎 年度	令和3年度	(1)68 (2)ー	令和4年度	(1)67 (2)100	令和5年度	(1)64 (2)77
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・令和5年度の英語検定受験者数は1,615人(中1,333人、高282人)である。目標値には到達していないが、毎年一定数の受験者があり、昨今の大学入試には活用も可能な資格であることから、令和6年度以降も安定した受験者数が見込まれる。</p> <p>・オンライン英会話実施後の生徒の感想では、「普段の英語学習で学んだ知識等が活用できて楽しかった」「言葉が通じづれしかった」など、肯定的な声が多かった。</p> <p>・令和4年度までは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外での語学研修が実施できていなかったが、海外での語学研修を実施することにより、海外でのホームステイ宿泊を通じて英語力(特にリスニング力とスピーキング力)が向上し、国際的な視野を広げることができたことを実感している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・英語検定については、検定に向けて学習をすることで、児童生徒の学習意欲を高めたり、検定を受験することで日々の学習の成果を測る機会となり、英語力の向上に向け、継続実施する方向で検討する。</p> <p>・海外語学研修については、社会情勢や経済動向等を勘案しながら、事業趣旨に沿った海外語学研修を実施を進めていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,798	3,094	10,963	12,460	
旅費			383	464	
需用費	96	58	101	60	
負担金補助及び交付金	1,702	3,036	4,315	5,500	英検
委託料			6,164	6,397	オンライン英会話
役務費				39	ポケットWi-Fi使用料
人件費 B	1,699	3,373	845	863	
職員人工数	0.22	0.44	0.11	0.11	
職員人件費	1,699	3,373	845	863	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,497	6,467	11,808	13,323	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,798	3,094	10,963	12,460	教育振興基金
一般財源	1,699	3,373	845	863	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	読書力向上事業費	B279
根拠法令	学習指導要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	確かな学力の育成には、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力等を養うことが必要である。そのためには、読書習慣を身につけ、読解力を養うことが不可欠である。読書習慣と学力には深い関係があることは、平成26年度全国学力・学習状況調査においても明らかとなっているところである。よって、児童生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図ることにより学力の向上に資する。
事業概要	市立中学校全校に地域ボランティアを配置し、読書環境の充実を図ることにより、生徒の読書への興味を高め、読書習慣の育成を図る。
実施内容	<p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校に会計年度任用職員(図書館司書資格・司書教諭資格・小学校教員免許のいずれかを有する者)を41人、1日5時間、年間196日配置している。 ○中学校17校に地域ボランティアを年間190日配置している。また、令和4年度より、司書教諭等の業務を補完するため、当該業務の補助を行う会計年度任用職員(非常勤事務補助員)を9人、1日4時間、年間150日で全中学校に配置している。なお、17校中1校が週4日配置、その他16校は週2日の配置である。 <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校来館者数 令和5年度・・・745,172人(29,636人減) ○小学校貸出冊数 令和5年度・・・1,119,546冊(46,012冊減) ○中学校来館者数 令和5年度・・・33,605人(6,368人増) ○中学校貸出冊数 令和5年度・・・17,775冊(2,909冊増) ○中学校ボランティア登録者数 令和5年度・・・164人

②事業成果の点検

目標指標	小・中学校における児童生徒一人当たりの図書の貸出冊数								単位	冊
目標・実績	目標値	小72 中5	達成 年度	令和6 年度	令和3年度	小58.8 中1.5	令和4年度	小61.0 中1.5	令和5年度	小57.3 中1.8
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、来館者数、貸出冊数ともに減少している。 ICT機器が充実したことにより、調べ学習の機会が減ったことが要因と考えられる。今後も引き続き、学校図書館を活用できるように継続した働きかけが必要である。 ・中学校においては、来館者数、貸出冊数ともに増加している。学校司書の働きかけにより、生徒の読書量が増加したと考えられる。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き児童生徒の読書力の向上や読書習慣の形成を図り、学力向上へつなげるため事業を継続する。 ・特に中学校では、令和5年度から引き続き、生徒の読書に対する興味を向上させ、読書習慣の育成を図り、学力の向上に資する。 ・各学校におけるタブレットを活用した学習活動や家庭での読書活動を推進するため、市立小学校及び特別支援学校の児童・生徒に対し、電子図書館のIDを学校単位で付与する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,733	2,737	2,606	3,730	
委託料	2,733	2,737	2,606	3,230	各運営委員会への委託料
需用費				500	電子図書
人件費 B	51,875	67,055	68,340	90,975	
職員人工数	0.12	0.11	0.11	0.23	
職員人件費	927	843	845	1,805	
会任等人件費	50,948	66,212	67,495	89,170	
合計 C(A+B)	54,608	69,792	70,946	94,705	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	54,608	69,792	70,946	94,705	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	社会力育成事業費	B27J	施策	03 学校教育	
根拠法令	社会力育成モデル事業実施要項		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成24年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	規範意識やコミュニケーション力の低下、地域のつながりや人間関係の希薄化など、社会性に関する多くの課題が存在する中、中学生による集団活動や自治活動を通じて、社会力の育成を推進する。
事業概要	社会力の育成を推進するため、①学級を基盤とした集団において目標や規範を設定し、望ましい人間関係を築く。②生徒会活動を活性化し、協力して諸問題を解決しようとする自主的・実践的な態度を育成する。③体験活動を通して、その意義を理解し、地域社会に参画する態度を育成する。という3つの観点により事業を実施する。
実施内容	<p><令和5年度実績></p> <p>1 夏季生徒会研修会 市立中学校の生徒会執行部を対象に実施した。生涯、学習！推進課と連携したカードゲーム「ATTF2」を通じて他校生徒と交流する中で、自分の学校や地域の特徴・課題について主体的・実践的に考える取組を行った。</p> <p>2 各校の主な取組 地域緑化活動、地域清掃活動、校内美化活動、いじめを撲滅するキャンペーン活動やポスター作り、幼稚園等の交流活動、SNS利用心得缶バッジの作成、地域のトンネル装飾活動</p>

②事業成果の点検

目標指標	学級活動の充実・生徒会活動の充実・地域参画学習の実施が行われたことに伴い、本事業が社会力の育成に寄与したと感じている担当教員の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	毎年度	令和3年度	—	令和4年度	94	令和5年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季生徒会研究会を実施し、自らが住む地域の課題や魅力を知ることができた。 ・その後、各校の取組を情報共有し、各校の課題解決に向け、ともに考え、自治活動を推進できる取組ができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの住む町に愛着を持ち、社会性を高めていくため、中学校においては、引き続き夏季研修会を実施することで生徒会を中心とした生徒の自治活動を支援していく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,530	1,530	1,377	1,395	
需用費			17	35	活動報告書冊子作成用経費
委託料	1,530	1,530	1,360	1,360	各校推進委員会委託料
人件費 B	1,313	460	461	863	
職員人工数	0.17	0.06	0.06	0.11	
職員人件費	1,313	460	461	863	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,843	1,990	1,838	2,258	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,843	1,990	1,838	2,258	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	教育情報収集・提供事業費	B32K	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	山田 雅行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様化する情報メディアや市民・教育関係者からのニーズに対応するため、様々なメディアや多方面から教育に関する情報を収集、分析して教育関係者等の利用に供し、教育活動の支援を行い、教育の振興を図る。
事業概要	教育情報を収集・整理して教育関係職員に提供し、資質の向上に役立てる。また、広報活動を通して保護者・教職員等への啓発を図る。
実施内容	<p>○教育図書、教育資料、教育情報の収集、展示、閲覧、貸出を行う。 ○教育広報活動として、「教育あまがさき」(年2回)を発行する。 ○教科書センターを常設する。</p> <p>令和5年度実績 ・「教育あまがさき」 有償配布部数468部。有償配布は購読希望者に1冊200円で配布。 ・図書貸出数 617冊 ・教科書センター利用者数 426人</p>

②事業成果の点検

目標指標	教育図書・教育資料・教育情報の貸出数、教育あまがさき発行部数、教科書センター利用人数の合計 (適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	1,800	達成年度	令和9年度	令和3年度	954	令和4年度	1,382	令和5年度	1,511
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・教育総合センターのホームページに、教育に関する様々な情報をアップした。また、教科書センターにおいては、最新の書籍を含む教育情報や、文献相談、書籍のリクエストへの対応を行い、学校園と市民のニーズに応じた情報を提供することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・最新の教育課題に関する文献や、時宜に合った書籍の紹介を行う。文献相談、書籍のリクエストへの対応を継続し、学校園と市民に向けた情報提供を行うとともに、来庁者が利用しやすい教科書センターとなるよう、環境を整備していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	686	693	659	768	
報償費	36	38	23	40	「教育あまがさき」執筆料
需用費	650	655	636	728	教育図書等購入費・印刷製本費
人件費 B	4,875	4,995	4,720	5,184	
職員人工数	0.15	0.15	0.11	0.11	
職員人件費	1,158	1,150	845	863	
会任等人件費	3,717	3,845	3,875	4,321	
合計 C(A+B)	5,561	5,688	5,379	5,952	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	71	93	82	140	
一般財源	5,490	5,595	5,297	5,812	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	調査研究・教材開発事業費	B331	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和60年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	20 教育総合センター費			
局	教育委員会事務局	課 学び支援課	所属長名	山田 雅行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育課題の実証的な研究の成果を広めていくためにも、各教科研究会とも連携し、学校のニーズに対応した教材の開発を行っていく必要がある。また、各研究部会の取組や研究の成果を学校の教育実践に活かし、本市の教育の質の向上に資する。
事業概要	当面する教育課題について実証的な研究を深めるとともに、研究の成果を市内に広め、本市教育の充実を図る。
実施内容	<p>・教育総合センター研究員を委嘱し、当面する教育課題について研究部会で調査研究を進める。 【体力向上研究部会】 スポーツリズムトレーニング協会代表理事の津田幸保氏に指導助言を仰ぎ、研究を行う。 研究員がリズムジャンプトレーニングを体育授業時などで運動プログラムに取り入れ、研究を行う。 令和5年度の取組(①主運動につながるプログラム開発、②学校の組織的取組及び他校園種とのつなげ方の事例の収集、③苦手児童への対応方法及びマンネリ化の解消方法の収集)に対する研究を、昨年度の取組をより深める形で進めた。</p> <p>・他の3つの研究部会(エビデンスに基づく教育実践研究部会・ICT活用推進部会・探究的な学習研究部会)とともに、研究の成果をまとめた報告書を作成し、教育委員会事務局や市内の学校園等へ配布する。また、年度末に4つの研究部会による研究発表会を実施する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(本事業は、学校現場において取り組むことが難しい課題や先進的な課題についての研究で、部会で取り組んだ内容を公開することが目的であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主運動につながるリズム指導の方法を新たな種目で考案することができた。 ・少しずつ多様な運動について考えることができたり、跳び方のポイントを整理することができた。 ・4つの研究部会の研究の成果をまとめた報告書を教育委員会事務局や市内の学校園等に配布するとともに、年度末に研究発表会を実施することで、研究の成果を市内で共有することができた。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、当面する教育課題について、実証的な研究を深めるための教材開発を行い、研究成果を市内に広め、本市教育の充実を図っていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	750	857	971	812	
報償費	15	90	72	162	専任講師謝礼
旅費		26	35	40	講師招聘用旅費
需用費	735	741	864	610	消耗品費・印刷製本費・PC修繕料
人件費 B	9,925	7,531	4,166	5,284	
職員人工数	1.15	0.80	0.36	0.47	
職員人件費	8,880	6,132	2,765	3,688	
会任等人件費	1,045	1,399	1,401	1,596	
合計 C(A+B)	10,675	8,388	5,137	6,096	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	10,675	8,388	5,137	6,096	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	学校保健関係事業費	C91A	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和33年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	児童生徒幼児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指す。
事業概要	健康診断の結果を記載した「健康の記録」の配付や医師等による講演会などの専門医活動を充実させるとともに、学校保健に関する調査研究委託等を行い、児童生徒幼児の健康の保持増進を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門医活動事業 専門医による性教育、命の尊さ、歯のブラッシングなどの講演を学校等で行い、児童生徒幼児、教職員及び保護者に対して正しい知識を身につけてもらう。 ・学校保健大会 学校保健活動向上を目指し、尼崎市学校保健会と教育委員会共催で功労者表彰や研究発表等を行う。(令和5年度2月に小田南生涯学習プラザにて開催) ・健康の記録 健康診断結果や身長・体重の計測結果を記録する「健康の記録」を配付する。 ・学校保健調査研究事業 学校保健の研究、普及、発達を図り、児童生徒幼児の健康増進、体位向上に寄与している尼崎市学校保健会に対し、調査研究委託を行う。

②事業成果の点検

目標指標	専門医の活動回数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	回		
目標・実績	目標値	30	達成年度	毎年度	令和3年度	19	令和4年度	28	令和5年度	36
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医の活動回数については、新型コロナウイルス感染症の影響で外部の講師を招くということが難しい状況があったが、徐々に通常の開催方法に戻つつある。 ・外部講師の招へい専門医活動へのニーズが高まり目標値を上回る活動となった。関係各所からのニーズや要望が多様化している状況であるが、さらに活動が活性化するよう取組みを継続する。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>当該事業は、児童生徒幼児の健康維持増進を図り、学校教育の円滑な実施を目指すものである。多様化する児童生徒等の健康課題と産婦人科医を中心とした専門医活動事業へのニーズに対応できるよう、活動回数増加への改善が求められる。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	974	1,222	1,415	1,390	
報償費	613	860	1,045	1,033	
需用費	81	82	90	77	
委託料	280	280	280	280	
人件費 B	2,075	1,840	1,767	1,412	
職員人工数	0.21	0.24	0.23	0.18	
職員人件費	1,622	1,840	1,767	1,412	
会任等人件費	453				
合計 C(A+B)	3,049	3,062	3,182	2,802	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,049	3,062	3,182	2,802	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	児童生徒幼児健康診断事業費	C91K	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校保健安全法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	10 学校保健体育費				
局	教育委員会事務局	課	保健体育課、特別支援教育担当	所属長名	堀岡 浩子、勘舎 晃行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児生活習慣病などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療及び適切な指導を行っている。心疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核・小児生活習慣病などについての健康診断を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。
事業概要	疾病の早期発見と予防に努め学校教育活動中の安全・安心を確保するため、定期健康診断や心疾患対策、腎疾患対策、脊柱側弯症対策、結核対策、小児生活習慣病対策等の健診を実施し児童生徒幼児の健康づくりを推進する。
実施内容	<p>1 児童・生徒・幼児の心臓疾患・腎臓疾患・脊柱側弯症・結核などについての健康診断事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心臓検診 1・2次検診 4～6月 対象:小 1・4年生、中・高・特 1年生 ・腎臓検診 1次検診 4～6月 2・3次検診 4～3月 対象:全児童生徒幼児 ・脊柱側弯症 1次検診 8～9月 2・3次検診 11～12月 対象:中 1年生 ・結核検診 問診表提出 6月 精密検査 7～3月 対象:全児童生徒 ・就学時健康診断 10月 対象:次年度小学校入学予定者 ・定期健康診断統計書 当該年度の検診結果冊子『発育と健康』にまとめる。 ・看護師謝礼 耳鼻科検診の補助 対象:全児童生徒 ・健康診断機器検査 聴力機器及び体重計の検査 ・難聴学級等事業(令和5年度は検査対象者なし) <p>2 小児生活習慣病対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の検診 7～3月 ・尼っこ健診 8～11月 ・小児生活習慣病運動等事業 9～12月

②事業成果の点検

目標指標	小児生活習慣病対策検診対象者の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>100</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>令和3年度</th> <td>28</td> <th>令和4年度</th> <td>21</td> <th>令和5年度</th> <td>21</td> </tr> </table>	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	28	令和4年度	21	令和5年度	21		
目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	28	令和4年度	21	令和5年度	21				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 令和4年度より受診率が横ばい状態である。受診率向上のため、対象家庭に対しては、受診への動機づけとなるような声かけ等が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 受診勧奨時期の再検討、複数回の受診勧奨により医療機関への受診率上昇をめざす。</p>												

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	40,742	43,382	44,584	44,214	
報償費	2,611	2,740	2,701	3,050	対策委員、検査医師等謝礼
需用費	68	96	183	202	健康調査カード
役務費	306	259	225	182	健康診断機器検査料
委託料	34,938	37,556	38,954	40,780	健康診断委託料
使用料及び賃借料	2,819	2,731	2,521		学校保健コンピュータシステム
人件費 B	7,288	7,407	7,247	7,577	
職員人工数	0.72	0.77	0.74	0.72	
職員人件費	5,560	5,902	5,684	5,649	
会任等人件費	1,728	1,505	1,563	1,928	
合計 C(A+B)	48,030	50,789	51,831	51,791	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	48,030	50,789	51,831	51,791	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	学校体育関係事業費	C931	施策	03 学校教育
根拠法令	尼崎市立学校体育活動振興事業実施要項			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和29年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	10 学校保健体育費			

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中・高等学校の児童生徒の体力、運動能力の向上を図るとともに、教員の指導力を高め、学校体育の振興を図る。
事業概要	小・中・高等学校における学校体育の振興と充実を図り、学校相互の交流を図るとともに、指導者の資質の向上を図る。
実施内容	<p>1 小学校</p> <p>(1)水泳記録会…各小学校で記録を測定し、記録証を配布:5・6年生対象【児童安全確保(熱中症による)のため中止]</p> <p>(2)連合体育大会…ベイコム陸上競技場で10月9日開催:6年生代表選手</p> <p>(3)バスケットボール大会…市内6地区会場で2月7日開催:6年生代表クラス参加 ※各学校にてクラス対抗の大会を行い、学校代表のクラスを決め地区大会に出場する。</p> <p>2 中学校</p> <p>(1)尼崎市立中学校総合体育大会…10月20日開催:17校代表選手</p> <p>(2)運動クラブ指導者・審判研修会の開催…指導者技術の向上のため、指導技術研修会又は審判実技講習会を各競技部ごとに毎年1回実施する。</p> <p>3 高等学校</p> <p>(1)尼崎市高等学校総合体育大会…市内の県立・市立・私立高等学校全てが集まり、10種目の市内大会を実施している。順位を得点化し、男女別総合優勝を決定し表彰している。</p> <p>4 その他</p> <p>小中学校上記大会開催に係る施設使用料(平成23年10月から5割負担)を支払っている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	大会等への参加校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	校		
目標・実績	目標値	75	達成年度	毎年度	令和3年度	28	令和4年度	69	令和5年度	69
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・令和5年度は、小学校の水泳記録会は児童の安全確保(熱中症による)の観点から中止となったが、連合体育大会やバスケットボール大会、中学校と高等学校の総合体育大会は開催することができた。他校との交流によって生徒の運動意欲の高まりや教員の指導力向上を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・他校や他学年との交流の中で、児童生徒同士の間関係の構築や自己肯定感の向上など教育的意義があると考えられる。また、競技を「すること」だけでなく「見る、支える、知る」といった視点から、スポーツに関心をもち、生涯にわたるスポーツとの豊かな関わり方を学ぶことができるため、今後も継続した取り組みが必要である。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	691	1,067	1,035	1,185	
委託料	304	977	940	1,037	各体育連盟への委託料
使用料及び賃借料	69	90	95	148	施設使用料
負担金補助及び交付金	318				近畿中学校総合体育大会負担金
人件費 B	2,703	2,376	3,072	3,217	
職員人工数	0.35	0.31	0.40	0.41	
職員人件費	2,703	2,376	3,072	3,217	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,394	3,443	4,107	4,402	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,394	3,443	4,107	4,402	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	体力向上事業費	C932
根拠法令	あまっ子体力向上プラン	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	10 学校保健体育費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市児童生徒の体力・運動能力の実態を的確に掴むために、全小学校、中学校での新体力テストを実施し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続していこうとする資質・能力を育成する。
事業概要	全小学校・中学校での新体力テストを実施するとともに、小学校へは、運動指導補助員を派遣し、児童や教員の補助を行うことで、体力・運動能力の向上を図る。
実施内容	<p>1 小学校</p> <p>(1)運動指導員派遣・・・新体力テストや授業の補助を行う。</p> <p>(2)新体力テストの実施・検証・・・全小学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進める。</p> <p>2 中学校</p> <p>(1)新体力テストの実施・検証・・・全中学校で新体力テストを実施し、結果を検証することによって、体力向上策、授業改善を進める。</p> <p>3 その他</p> <p>(1)小・中学校教員への指導者研修会の実施・・・体力向上に関連する指導者研修会を実施する。 (実績)6月29日水泳実技研修会、8月4日尼崎市立学校体育実技指導研修会(空手道指導者研修会)、11月13日小中連携実技研修会、12月4日課外クラブ指導者講習会、3月7日指導力向上研修会、3月12日体力向上実技研修会、3月26日実技研修会(リズムジャンプ、走高跳)</p>

②事業成果の点検

目標指標	小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点							単位	ポイント	
目標・実績	目標値	県平均値 小 52.0 中 42.9	達成 年度	毎 年度	令和3年度	小 51.2 中 40.2	令和4年度	小 51.3 中 39.7	令和5年度	小 52.2 中 39.4
事業成果 (達成状況 等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の5類移行と共に指導員派遣は増加している。(令和2年度29回、令和3年度138.5回、令和4年度219.5回、令和5年度336回)(1回の訪問サポート90分)</p> <p>小学校においては県平均を上回ったものの、中学校において、新体力テストの結果が兵庫県の平均を下回っている。引き続き、運動指導員の派遣等により、教員の指導力向上、児童生徒の運動能力向上を図り、児童生徒が運動に親しむ習慣づくり、基礎体力の底上げを図りながら体力向上の取組みを続けていく必要がある。</p> <p>また、実技研修会は表現運動や水泳運動など教員の関心が高い領域で実施する事ができ、教員の指導力向上につなげることが出来た。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <p>今後も小・中学校で新体力テストを実施し、児童生徒の体力の実態を把握しながら、有効な体力向上の取組を続けていく。小中学校教員へ実技研修会を実施することにより、教員の指導力向上を図り、児童生徒の体力向上に取り組む。また、運動指導員の派遣を通して新体力テストの正しい測定方法や、効果的な運動助言を学び、教員の指導力、児童の体力の向上に取り組んでいく。</p> <p>体力向上に向けては、教員の専門的な知識と指導力向上を必要とするため、継続した取組が必要であり、市として事業を実施する必要性は高く、継続実施の方向で検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	881	1,236	1,844	2,349	
報償費	74	75	71	64	講師謝礼
旅費	76				先進校視察
委託料	731	1,158	1,773	2,285	指導員派遣委託
使用料及び賃借料		3			施設使用料
人件費 B	2,703	2,606	2,752	1,805	
職員人工数	0.35	0.34	0.26	0.23	
職員人件費	2,703	2,606	2,752	1,805	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,584	3,842	4,596	4,154	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,584	3,842	4,596	4,154	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	小学校給食関係事業費	CD21	施策	03 学校教育
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和22年度	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	07 学校給食費			

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	安全・安心な学校給食を実施し、児童の心身の健全な発達に寄与する。
事業概要	献立の企画立案を実施するとともに、研修会や検便検査等を実施し、全小学校等に安定的に給食を提供する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・季節感や行事食、栄養バランスを考えた献立の作成及び献立表の配付 ・献立を充実させるための献立作成会議等の実施 ・給食を通じた食育の推進 ・給食従事者の検便検査及び衛生管理意識の向上を図るための研修会の実施 ・学校給食で使用する食材の安全性を確認するための各種検査の実施

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件							
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 栄養教諭等向けの研修や、衛生管理を徹底するため給食室の巡回指導を行うなど、安全・安心な学校給食の提供に努めた。これまで通りの栄養バランスのとれた給食の提供を行うため、小学校等給食費を改定したが、食材費の物価高騰分を公費で対応し、保護者の負担軽減を図った。また、モデル校(5校)において、牛乳パックの再資源化の取組を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 保護者から要望のある給食実施回数が増について検討するほか、安全・安心な給食の提供に向けて、衛生管理を徹底し、給食施設・設備の点検、更新や栄養教諭等を対象とした研修などを実施する。物価高騰下においても、栄養バランスのとれた給食を提供するため、食材費の物価高騰分を公費で負担することを検討する。牛乳パックの再資源化については、順次拡大していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,691	2,679	2,983	4,421	
報償費	12	54	70	173	研修会講師、会議委員報償費
需用費	2,644	1,165	1,175	1,669	献立表印刷、牛乳パックリサイクルに係る消耗品等
役務費	1,035	591	574	847	検便検査等手数料
委託料		869	1,164	1,732	牛乳パックリサイクル、ガス点検委託料等
人件費 B	108,851	95,219	95,247	100,182	
職員人工数	5.36	4.29	4.26	4.47	
職員人件費	41,390	32,883	31,421	35,072	
会任等人件費	67,461	62,336	63,826	65,110	
合計 C(A+B)	112,542	97,898	98,230	104,603	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	112,542	97,898	98,230	104,603	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	中学校給食関係事業費	CD25
根拠法令	学校給食法ほか	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食センター担当	所属長名	村田 和彦
---	----------	---	------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	成長期にある生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、学校給食を生きた教材として活用するなど、生徒が食に関する正しい理解と望ましい食習慣を身につけることを目指す。
事業概要	尼崎市中学校給食基本計画に基づき、センター方式により全市立中学校に給食を提供する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 中学校給食の維持管理運営 安全で安心なおいしい中学校給食が提供できるよう、給食献立の作成や食物アレルギー対応、教職員向けの研修会を実施するとともに、引き続き、事業者に対してモニタリングを実施するなど、効率的で安定した事業運営を行うよう取り組む。 2 学校給食センターの食育の推進 学校給食センターでは、食育に関する情報の発信等を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数	単位	件			
目標・実績	目標値 0	達成年度	毎年度	令和3年度 0	令和4年度 0	令和5年度 0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して調理、配送、維持管理などの業務について、要求水準書等に適合しているかを確認するモニタリング(月次・随時)を実施するなど、安定した事業運営に努めた。食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食が提供できている。 ・献立表や食育だよりの発行による食育に関する情報発信を実施するとともに学校給食センターの栄養教諭による配膳指導や食育集会を実施した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して効率的かつ効果的にモニタリングを実施するなど、安全で安心なおいしい給食の提供に取り組む。 ・教職員の資質向上を図るための各種研修を実施するとともに生徒が自ら考えた給食の献立を募集・表彰する中学校給食献立コンクールや保護者試食会を引き続き実施するなど食育の推進に取り組む。 ・食材費の高騰に対応するため、中学校給食費の改定の必要性について検討する。 					

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	39,656	5,349	2,236	2,973	
報償費	44	44	64	3	中学校給食運営会議にかかる謝礼
需用費	17,757	1,670	1,154	1,380	消耗品
役務費	399	658	556	727	中学校給食運営に係る検査
委託料	20,397	2,968	462	863	モニタリング支援業務
その他	1,059	9	0	0	
人件費 B	55,790	38,341	25,879	24,124	
職員人工数	6.48	4.14	3.94	3.90	
職員人件費	50,039	31,733	22,429	20,416	
会任等人件費	5,751	6,608	3,450	3,708	
合計 C(A+B)	95,446	43,690	28,115	27,097	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	95,446	43,690	28,115	27,097	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	学校給食食育推進事業費	CD26	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校給食法、食育基本法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和5年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	07 学校給食費				
局	教育委員会事務局	課	学校給食センター担当	所属長名	村田 和彦

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校給食に一層の関心を高めるとともに、生徒の自発的な活動を促すことにより、自らの健康に関心を持つ、栄養バランスを考えた食事の実践や食品の選択力を身につけるなど、将来に向けて食に関する自己管理能力を育むといった望ましい食習慣の形成を図る。
事業概要	市内中学校に在籍する生徒を対象に「中学校給食献立コンクール」を実施する。
実施内容	<p>1 応募内容 主食(ごはん)、主菜(肉、魚等)、副菜(野菜等)、汁物等(みそ汁、スープ等)を組み合わせた1食分の献立 テーマ 「こんな給食が食べたいな! ごはんに合うおいしい給食」</p> <p>2 応募資格 市内中学校に在籍する生徒(個人または同一中学校に在籍する3名以内のグループ)</p> <p>3 応募期間 令和5年6月1日(木)から令和5年8月25日(金)</p> <p>4 応募方法 応募用紙に必要事項を記入し、生徒が調理した料理の写真(イラスト可)を添えて、在籍する中学校を経由して提出</p> <p>5 審査 一次審査(書類選考) 9月下旬 二次審査(実食審査) 10月7日(土)</p> <p>6 表彰 (1) 最優秀賞1点 作品の献立については令和5年度3学期の給食として提供 (2) 優秀賞等 複数点 1品ずつ令和6年度の給食で提供</p>

②事業成果の点検

目標指標	食に関する正しい理解と望ましい食習慣を意識するようになった生徒の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	70	達成年度	令和8年度	令和3年度	—	令和4年度	64	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度については応募人数3,020名、応募総数2,626作品の中から、厳正な審査を行った結果、最優秀賞(市長賞)1名、優秀賞(教育長賞)1名、優良賞3名の生徒が入賞した。 令和5年12月21日に表彰式を行い、最優秀賞作品の献立については令和6年2月1日・2日の給食として提供した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度においても「中学校給食献立コンクール」を引き続き実施する。 令和4年度に実施した「中学校給食に関するアンケート」では、「栄養バランスを考えて食べるようになった」、「野菜を食べるようになった」、「苦手なものも、少しは食べるようになった」生徒の割合を合わせると64%であった。令和6年度及び令和8年度に同様のアンケートを実施し、70%へ向上することを旨とする。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	218	222	
報償費			105	162	入賞者副賞及び参加賞
需用費			113	60	給食試作用材料費
人件費 B	0	0	1,671	1,575	
職員人工数			0.24	0.25	
職員人件費			1,536	1,430	
会任等人件費			135	145	
合計 C(A+B)	0	0	1,889	1,797	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	1,889	1,797	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	学校給食費徴収管理関係事業費(債務負担分を含む。)	CD31
根拠法令	学校給食法・尼崎市学校給食費の徴収に関する規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校給食費徴収管理等の学校現場の負担軽減による学校教育活動への集中、会計の透明性の確保、保護者の負担軽減と利便性の向上等を図るため、学校給食費を令和3年4月から市の歳入歳出予算に計上する公会計方式とし、学校給食費徴収管理システムを導入して、適正な債権管理を行う。
事業概要	学校給食費徴収管理システムを導入し、市において児童生徒の学校給食費の徴収・管理を担い、適正な債権管理を行う。
実施内容	<p><令和5年度の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費徴収管理システムの運用保守業務委託 ・学校給食費徴収管理システム端末の賃貸借 ・口座振替伝送システム端末の賃貸借 ・口座振替依頼書等配布資料の印刷 ・学校給食費滞納者への督促、催告 ・債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告、児童手当からの申し出徴収など

②事業成果の点検

目標指標	学校給食費徴収率(現年度)	単位	%			
目標・実績	目標値 99.88	達成年度	毎年度	令和3年度 98.60	令和4年度 98.30	令和5年度 98.30
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>滞納者に対する一斉催告を複数回実施したこと等により、令和4年度と同率の約98.3%の現年度徴収率を確保した。また、児童手当等からの申し出徴収を令和5年10月支給分から実施し、さらに、債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告を実施したこと等により、滞納繰越分の徴収額も昨年度に比べ増加した。これらの取組が現年度給食費の徴収率向上にも寄与していると考えられることから、引き続き滞納繰越分に係る対策を講じるとともに、継続的な督促、催告を実施する。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の利便性向上とともに口座振替による納付を促進する観点から、口座振替金融機関にゆうちょ銀行を追加する(11金融機関⇒12金融機関)。 ・引き続き債権回収業務の弁護士委託事業を活用した弁護士催告、児童手当からの申し出徴収を実施する。 ・口座振替の再振替などの新たな納付手法を検討・実施する。また、効果的な再振替等が実施できるよう、SMSを活用した通知方法の導入を検討する。 ・催告書発送回数、電話催告件数の増を図り、より一層の徴収強化を進める。 					

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	12,250	12,199	14,406	15,203	
需用費	1,035	390	619	619	配布資料印刷費等
役務費	1,147	1,470	2,921	3,983	口座振替手数料
委託料	2,341	2,612	3,139	2,873	システム運用保守業務委託料
使用料及び賃借料	7,727	7,727	7,727	7,728	システム端末等賃借料
人件費 B	17,615	24,144	27,349	27,894	
職員人工数	2.11	2.44	2.48	2.34	
職員人件費	16,293	18,702	19,049	18,360	
会任等人件費	1,322	5,442	8,300	9,534	
合計 C(A+B)	29,865	36,343	41,755	43,097	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	29,865	36,343	41,755	43,097	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	給食調理業務委託関係事業費(債務負担分を含む。)	CD39
根拠法令	学校給食法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	給食内容の充実を図るとともに、給食調理業務の効率化を図る。
事業概要	小学校・特別支援学校で実施している給食調理業務を、民間事業者にて委託する。
実施内容	令和6年度更新予定の22校について、選定委員会を開催し、民間事業者の選定を行った。各学校を巡回し、委託事業者に対し、調理業務の遂行状況の確認・指導を行い、安全かつ安定的に給食運営を行った。 ※給食室整備(ドライシステム化等)については、平成30年度末時点で、小学校、特別支援学校42校全校で整備済み。

②事業成果の点検

目標指標	調理業務委託校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	校		
目標・実績	目標値	42	達成年度	—	年度	令和3年度	35	令和4年度	35	令和5年度	36
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 新たに委託した特別支援学校において、調理業務の遂行状況の確認・指導を行い、安全かつ安定的な給食運営を行うことができた。令和5年度においては、契約期間満了に伴う小学校22校の委託業者をプロポーザルにて選定した。令和5年度末現在、市内小学校41校のうち小学校35校と、特別支援学校1校の委託化を完了している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和6年度末に契約終了する委託校(7校)の民間事業者の選定を行う。委託校の業者選定に向けて、調理業務遂行状況の確認・指導や委託業務の整理等を行い、さらなる仕様書の見直しを検討するなど、安定的な給食提供に努める。また、調理師の退職動向等をふまえながら、残る直営6校の民間委託化に向けた取組を進める。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	871,310	885,128	917,273	958,644	
旅費	9	8	0	9	委員旅費
需用費	11	5	6	5	消耗品
委託料	871,290	885,115	917,267	958,630	給食調理業務委託料
人件費 B	185,701	184,208	175,906	182,162	
職員人工数	13.72	13.87	12.87	12.87	
職員人件費	105,946	103,721	97,814	100,978	
会任等人件費	79,755	80,487	78,092	81,184	
合計 C(A+B)	1,057,011	1,069,336	1,093,179	1,140,806	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,057,011	1,069,336	1,093,179	1,140,806	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	定時制高等学校等給食事業費	CD3D	施策	03 学校教育	
根拠法令	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和33年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	07 学校給食費				
局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	定時制高等学校及び夜間中学校で学ぶ生徒の健全な発達及び健康の保持増進を図る。
事業概要	定時制高等学校等に在籍する生徒の健康の保持増進を図るため、給食として弁当等を提供する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●琴ノ浦高等学校(1校) 夜間過程の生徒を対象に、完全給食として弁当を提供する方法により実施する。 ●成良中学校琴城分校(1校) 牛乳とパンを補食給食として提供する。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食の食中毒発生件数							単位	件	
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・食中毒は発生しておらず、安全・安心な給食を、計画通り実施することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 給食は単に「食事を摂る」ということだけではなく、他の生徒や教職員と交流を図る貴重な時間となっており、夜間に学ぶ生徒の健康の保持増進等のため、継続して事業を実施する。定時制高等学校における夜間学校給食については、制度開始からの状況変化や喫食状況を踏まえ、今後のあり方について検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	13,131	13,332	12,916	15,554	
需用費	13,131	13,332	12,916	15,554	弁当等購入経費
人件費 B	1,348	868	871	2,452	
職員人工数	0.08	0.02	0.02	0.23	
職員人件費	618	153	154	1,805	
会任等人件費	730	715	717	647	
合計 C(A+B)	14,479	14,200	13,787	18,006	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		114	0	1,375	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
市債					
その他	6,852	6,760	6,198	7,608	その他雑入(定時制高校等に係る学校給食費収入)
一般財源	7,627	7,326	7,589	9,023	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	食育フェア開催事業費	CD3L
根拠法令	食育基本法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成19年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	40 保健体育費	
目	07 学校給食費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	食育推進基本計画に基づき、食育を自らの問題として取り組み、市民が生涯にわたり健全な心身を培い豊かな人間性をはぐくむことができるよう、食育の推進を図る。
事業概要	学校給食を生きた教材として活用した展示等を行い、市民等が食育を考えるきっかけ作りとする。
実施内容	<p>開催日 令和6年1月27日(土)、1月28日(日)</p> <p>場所 あまがさきキューズモール 3階 レンガのひろば</p> <p>来場者数 延べ 3,680人</p> <p>テーマ 心と体を育てる学校給食</p> <p>内容 【パネル展示】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の紹介 ・学校給食の移り変わり ・中学校給食献立コンクール <p>【映像(スクリーンでの放映)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校の給食献立 ・学校給食センターをのぞいてみよう ・おいしい尼崎の給食ができるまで

②事業成果の点検

目標指標	参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	3,700	達成年度	毎年度	令和3年度	1,948	令和4年度	2,080	令和5年度	3,680
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>アクセスの利便性が高い商業施設を会場とし、多くの人が見学することができた。また、参加者からは、「昔からの給食の変遷を楽しくみることができた」「給食の写真や映像がわかりやすく、世代間で話題が広がった」等の感想があり、食育フェアを通じて、給食への理解を深め、食育を考えるきっかけ作りとなった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>一人でも多くの人に参加できるように、日時場所を設定するとともに、展示物の内容の充実に努め、引き続き、学校給食展を実施し食育を推進する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	283	283	283	283	
委託料	283	283	283	283	開催業務委託
人件費 B	849	383	254	392	
職員人工数	0.11	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	849	383	254	392	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,132	666	537	675	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,132	666	537	675	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	給食物資調達関係事業費	CE1A	施策	03 学校教育	
根拠法令	学校給食法		展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	09 学校給食物資調達費				
局	教育委員会事務局	課	学校給食課	所属長名	上杉 由香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中学校において、安全・安心な学校給食の提供を行うことを目的として、学校給食用物資の品質、安定的な供給を確保する。
事業概要	令和3年4月からの学校給食費の公会計化に伴い、小・中学校等で実施する学校給食用物資を安定的に調達する。
実施内容	学校給食では、多種多様な食材を大量かつ計画的に取り扱う必要があり、小学校41校、特別支援学校1校、中学校17校の給食実施のための物資を一括して計画的に購入する。大量調理における調理作業効率等の観点から、価格とその他の要素も考慮し、安定的な物資調達を行う。

②事業成果の点検

目標指標	学校給食用物資の調達ができずに給食が中止となった件数	単位	件							
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 計画どおりに学校給食用物資を調達することにより、給食が中止となった件数は0件であり、安全・安心な給食が提供できている。物価高騰等に伴い食材費が上昇しているが公費で対応し、保護者負担の軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスのとれた学校給食を実施することができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 年間を通じて、安定的に安全で良質な物資の調達を行う。物価高騰等に伴い食材費が上昇しており、公費での負担や中学校給食費の改定を含めて、効果的な物価高騰対策を実施していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,060,780	1,516,025	1,573,020	1,654,865	
需用費	1,060,780	1,516,025	1,573,020	1,654,865	小・中学校等の給食食材費
人件費 B	8,911	21,528	20,891	16,644	
職員人工数	0.85	2.19	2.16	1.59	
職員人件費	6,564	16,786	16,591	12,066	
会任等人件費	2,347	4,742	4,300	4,578	
合計 C(A+B)	1,069,691	1,537,553	1,593,911	1,671,509	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		34,921	0	116,762	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
その他	1,060,780	1,457,997	1,441,541	1,532,543	学校給食費収入
一般財源	8,911	44,635	152,370	22,204	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	大学生奨学金(神崎製紙育英資金) 22人	K01A
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市神崎製紙育英資金規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和34年度
会計	25 育英事業費	
款	05 育英事業費	
項	05 育英事業費	
目	05 育英事業費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山 幸介
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である神崎製紙株式会社(現 王子イメージングメディア株式会社)の意向を受け、学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。																																								
事業概要	神崎製紙育英資金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。																																								
実施内容	奨学生数																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1回生</th> <th>2回生</th> <th>3回生</th> <th>4回生</th> <th>5回生</th> <th>6回生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>6人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>22人</td> </tr> </tbody> </table>		1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計	令和2年度	5人	4人	3人	5人	0人	0人	17人	令和3年度	5人	5人	4人	2人	0人	0人	16人	令和4年度	5人	5人	5人	4人	1人	0人	20人	令和5年度	6人	5人	5人	5人	0人	1人	22人
		1回生	2回生	3回生	4回生	5回生	6回生	合計																																	
	令和2年度	5人	4人	3人	5人	0人	0人	17人																																	
	令和3年度	5人	5人	4人	2人	0人	0人	16人																																	
令和4年度	5人	5人	5人	4人	1人	0人	20人																																		
令和5年度	6人	5人	5人	5人	0人	1人	22人																																		
	(@30,000円×22人)×12月=7,920,000円																																								
	申請状況																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者数</td> <td>33人</td> <td>29人</td> <td>11人</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>31人</td> <td>26人</td> <td>11人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>6.2</td> <td>5.2</td> <td>2.2</td> <td>5.1</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	申請者数	33人	29人	11人	33人	受験者数	31人	26人	11人	31人	合格者数	5人	5人	5人	6人	倍率	6.2	5.2	2.2	5.1															
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																					
申請者数	33人	29人	11人	33人																																					
受験者数	31人	26人	11人	31人																																					
合格者数	5人	5人	5人	6人																																					
倍率	6.2	5.2	2.2	5.1																																					

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和3年度	77	令和4年度	77	令和5年度	75
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。 (数値としての評価指標は設定していなかったが、学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、令和元年度より奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合を50%と目標値を設定している。)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	5,760	7,200	7,920	7,920	
負担金補助及び交付金	5,760	7,200	7,920	7,920	大学生に対する奨学金
人件費 B	1,863	1,220	1,229	1,558	
職員人工数	0.20	0.21	0.16	0.16	
職員人件費	1,544	1,220	1,229	1,255	
会任等人件費	319			303	
合計 C(A+B)	7,623	8,420	9,149	9,478	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	5,760	7,200	7,920	7,920	繰入金
一般財源	1,863	1,220	1,229	1,558	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	大学生奨学金(「あましん」育英資金) 8人	K01B
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市「あましん」育英資金規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度
会計	25 育英事業費	
款	05 育英事業費	
項	05 育英事業費	
目	05 育英事業費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山 幸介
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である尼崎信用金庫及び一般財団法人尼信地域振興財団の意向を受け、主に理工系学部で学業成績の優秀な大学生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。															
事業概要	「あましん」育英資金から生じる収入等を財源として、大学生に対して年額36万円の奨学金を支給する。															
実施内容	奨学生数 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>1回生</th> <th>2回生</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>5人</td> <td>3人</td> <td>8人</td> </tr> </table> (@30,000円×8人)×12月=2,880,000円 ※令和4年度の1回生4人のうち1人は、受給資格を満たさなくなったため、令和5年度の2回生の受給者数は3人		1回生	2回生	合計	令和4年度	4人	0人	4人	令和5年度	5人	3人	8人			
		1回生	2回生	合計												
	令和4年度	4人	0人	4人												
	令和5年度	5人	3人	8人												
申請状況	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> <tr> <td>申請者数</td> <td>9人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>9人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>4人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>2.3</td> <td>3</td> </tr> </table>		令和4年度	令和5年度	申請者数	9人	15人	受験者数	9人	15人	合格者数	4人	5人	倍率	2.3	3
	令和4年度	令和5年度														
申請者数	9人	15人														
受験者数	9人	15人														
合格者数	4人	5人														
倍率	2.3	3														

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和3年度	—	令和4年度	50	令和5年度	53
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。 (学業成績の優秀な学生に奨学金を支給するという事業目的を達成するため、「奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合」を50%にするという指標を設定している。)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	1,440	2,880	4,680	
負担金補助及び交付金		1,440	2,880	4,680	大学生に対する奨学金
人件費 B	0	1,297	1,152	1,480	
職員人工数		0.22	0.15	0.15	
職員人件費		1,297	1,152	1,177	
会任等人件費				303	
合計 C(A+B)	0	2,737	4,032	6,160	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		1,440	2,880	4,680	繰入金
一般財源	0	1,297	1,152	1,480	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	大学院生奨学金(澤水育英資金) 4人	K01K
根拠法令	尼崎市育英事業基金条例、尼崎市澤水育英資金規則	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成5年度
会計	25 育英事業費	
款	05 育英事業費	
項	05 育英事業費	
目	05 育英事業費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-1 確かな学力の保証と健やかな体づくり

局	総務局	課	企画管理課	所属長名	木山 幸介
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	出資者である澤水守雄氏の意向を受け、学業成績の優秀な大学院生へ奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成する。																									
事業概要	澤水育英資金から生じる収入等を財源として、大学院生に対して年間36万円の奨学金を支給する。																									
実施内容	奨学生数																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1回生</th> <th>2回生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>		1回生	2回生	合計	令和2年度	2人	2人	4人	令和3年度	2人	2人	4人	令和4年度	2人	2人	4人	令和5年度	2人	2人	4人					
		1回生	2回生	合計																						
	令和2年度	2人	2人	4人																						
	令和3年度	2人	2人	4人																						
令和4年度	2人	2人	4人																							
令和5年度	2人	2人	4人																							
(@30,000円×4人)×12月=1,440,000円																										
申請状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者数</td> <td>5人</td> <td>9人</td> <td>3人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>受験者数</td> <td>5人</td> <td>9人</td> <td>3人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>2.5</td> <td>4.5</td> <td>1.5</td> <td>3.5</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	申請者数	5人	9人	3人	7人	受験者数	5人	9人	3人	7人	合格者数	2人	2人	2人	2人	倍率	2.5	4.5	1.5	3.5
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																						
申請者数	5人	9人	3人	7人																						
受験者数	5人	9人	3人	7人																						
合格者数	2人	2人	2人	2人																						
倍率	2.5	4.5	1.5	3.5																						

②事業成果の点検

目標指標	奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和3年度	97	令和4年度	96	令和5年度	87
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 年度当初の奨学生への支給決定通知時に市が設定した学業成績目標を周知・奨励しており、目標達成を継続している。 (令和元年度より神崎製紙育英資金奨学金(大学生向け)の受給者を4人から5人に増員したのを機に、「奨学生の学業成績におけるA(優)以上の割合」を50%にするという指標を設定した。そこで、澤水育英資金奨学金(大学院生向け)についても神崎製紙育英資金奨学金と同様の指標を目標としている。)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 当奨学金の目的に資するべく、周知・奨励を継続する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,440	1,440	1,440	1,440	
負担金補助及び交付金	1,440	1,440	1,440	1,440	大学院生に対する奨学金
人件費 B	1,863	1,220	999	1,088	
職員人工数	0.20	0.21	0.13	0.10	
職員人件費	1,544	1,220	999	785	
会任等人件費	319			303	
合計 C(A+B)	3,303	2,660	2,439	2,528	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,440	1,440	1,440	1,440	繰入金
一般財源	1,863	1,220	999	1,088	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	多文化共生支援員派遣事業費	B22K
根拠法令	多文化共生支援員派遣事業実施要項	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	15 学校指導費	

施策	03 学校教育
展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国際化が進み、日本語指導や言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が増えている。日本語指導を必要とし、また、言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に、母語を理解できる者(多文化共生支援員)を派遣し、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、学校・園の教育活動に対する協力・補助に当たらせ、児童等や保護者の不安解消を図る。
事業概要	日本語支援を必要とし、言語の障壁による心のケアを必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に、母語を理解できる多文化共生支援員を派遣し、学校の教育活動を補助する。
実施内容	母語支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園からの要請に対して、母語を理解できる支援員を確保し派遣する。支援員の派遣回数は、該当幼児児童生徒の状況に応じて決定する。支援員は、学習面・生活面での指導や保護者への通訳など、多文化共生の教育に取り組む学校・園の教育活動を支援する。 <令和5年度派遣実績> ○支援員数(延べ31人):中国語10人、フィリピン語3人、スペイン語4人、韓国語・朝鮮語2人、ネパール語4人、ベトナム語5人、英語1人、モンゴル語1人、タガログ語1人 ○支援員派遣対象幼児児童生徒数 幼稚園:1園1人[英語1人]、小学校:24校42人[中国語13人、ベトナム語12人、スペイン語5人、韓国・朝鮮語1人、フィリピン語3人、モンゴル語3人、英語3人、ネパール語2人]、中学校:10校27人[中国語11人、ネパール語9人、フィリピン語4人、スペイン語3人] ○総派遣回数 565回

②事業成果の点検

目標指標	幼児児童生徒の母語を理解できる者(「支援員」)の派遣を要請した学校・園に対する派遣の割合				単位	%				
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	100	令和4年度	100	令和5年度	100
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・学校や関係課と連携し、年度途中の来日者や転入者を含む日本語指導が必要な幼児児童生徒の就学状況を共有しながら、県の子ども多文化共生サポーターや市の多文化共生支援員を派遣し、生活面や学習面の支援を行うことで学校園生活での心の安定を図ることができた。 ・令和4年度から、ネパールから来日する児童生徒が増加傾向にある。一方、ネパール語を理解できるサポーター及び支援員の確保が県・市ともに難航しており、登校開始日に派遣できないことがあった。また、全国的な外国人の受入促進に伴い、日本での就労を目的とした外国籍住民が年々増加しており、それに伴い外国籍児童・生徒等も増加してきている。そのため、今後、ネパールだけでなく様々な国からの来日者の増加が想定されることから、支援員の確保等の体制整備を行う必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 日本語指導が必要な児童生徒の就学状況について、引き続き学校や関係課と共有するとともに、支援員の確保等、支援の迅速化と充実を図る。また、来日7ヶ月以降の児童生徒については、引き続き県の子ども多文化共生サポーターと市の多文化共生支援員をあわせて派遣する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,767	3,019	2,849	4,482	
報償費	2,645	2,995	2,825	4,450	支援員謝礼
役務費	22	24	24	32	支援員傷害保険料
需用費	100				音声翻訳機材
人件費 B	1,313	2,146	2,151	1,020	
職員人工数	0.17	0.28	0.28	0.13	
職員人件費	1,313	2,146	2,151	1,020	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,080	5,165	5,000	5,502	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,080	5,165	5,000	5,502	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	不登校対策事業費	B25G	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成3年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	福田 晃大
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市小・中学校での不登校出現率は、全国平均よりも高いため、ハートフルフレンドの派遣や体験活動を通じて、不登校児童生徒が将来のことを主体的にとらえる力と社会的に自立する力の醸成に取り組んできた。不登校の背景・原因には、児童虐待や発達障害等も考えられ、その態様も年々、複雑・多様化している。そのため、関係機関等とも連携・協働しながら継続的・組織的な支援体制を構築し、不登校児童生徒個々の状況に応じた支援を展開していくことで、不登校の未然防止・早期発見・早期対応を目指す。
事業概要	(1)不登校対策推進事業 (2)ハートフルフレンド派遣事業 (3)こども自立支援活動事業 (4)不登校支援団体ネットワーク事業 (5)不登校特例校調査研究事業
実施内容	(1)不登校対策推進事業:不登校児童生徒への対応力の向上を目的に教職員への研修等を実施するとともに、学校環境適応尺度「アセス」を活用し、不登校の未然防止や、早期発見・早期対応に努める。 (2)ハートフルフレンド派遣事業:不登校児童生徒やひきこもり傾向、学校の別室等に登校している児童・生徒に対して、大学生や社会人をボランティアとして派遣し、ふれあいを通じて自尊感情や自己肯定感を育み、自主性や社会性の伸長を支援する。 (3)こども自立支援活動事業:不登校児童生徒の自主性・自立性を育むために、社会・文化・自然とふれあう体験活動を企画運営するとともに、学校関係者が不登校児童生徒に対する理解を深めることを目的とした研究・研修を実施する。 (4)不登校支援団体ネットワーク会議事業:不登校児童生徒の背景や原因が、年々、複雑・多様化していることから、多面的なアセスメント及び支援を進めるため、関係機関を結び付けるネットワーク会議を開催し、適切で効果的な取組につなげる。 (5)不登校特例校調査研究事業:学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の整備が努力義務となったことから、不登校児童生徒個々の状況に応じた必要な支援を行い、社会的自立に向け同校の調査研究を進める。

②事業成果の点検

目標指標	本市の不登校児童生徒の割合								単位	%
目標・実績	目標値	小=0.70以下 中=3.81以下	達成年度	令和9年度	令和3年度	小=1.71 中=7.02	令和4年度	小=2.58 中=8.62	令和5年度	小=2.56 中=9.11
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・不登校児童の割合は微減となったが、全国的な傾向と同様に不登校生徒の割合は増加傾向にあり、教室での学びに「しんどさ」を抱える児童・生徒が安心して過ごせる環境の整備が必要である。</p> <p>(1)不登校対策推進事業:「不登校対策支援プラン」を各校の実情に合わせて作成し、情報共有や助言を行った。また、不登校児童生徒への対策・支援を、具体的・計画的・継続的に進めていくため、「不登校児童生徒支援シート」を作成し、活用を促進した。</p> <p>(5)不登校特例校調査研究事業:先進校視察及び有識者への意見聴取を行い、尼崎市における学びの多様化学校設置基本方針(素案)を作成した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>校内における不登校児童生徒支援のさらなる充実を目指し、教室での学びに「しんどさ」を抱える児童・生徒の居場所として「校内サポートルーム・エリア」を整備するモデル校を選定し、その効果的な取組や支援方法を検証し、各校に情報発信する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,122	496	971	2,889	
報償費	900	400	284	1,054	ハートフルフレンド派遣等謝礼
旅費			177		先進事例等の視察に係る旅費
需用費	206	79	497	1,803	コピー用紙等事務用品
役員費	16	17	13	32	ハートフルフレンド派遣に係るボランティア保険料
人件費 B	32,109	31,566	32,236	35,342	
職員人工数	1.80	1.80	1.88	1.99	
職員人件費	13,900	13,797	15,762	18,281	
会任等人件費	18,209	17,769	16,474	17,061	
合計 C(A+B)	33,231	32,062	33,207	38,231	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			125	466	教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	33,231	32,062	33,082	37,765	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	教育支援室運営事業費	B25H	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成元年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	こども教育支援課	所属長名	福田 晃大

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	教育支援室は、不登校児童生徒を対象に、学校以外の学びの場として、また、居場所として運営するとともに、不登校児童生徒の個々の状況に合わせた段階的な支援を行うことによって、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を目指す。
事業概要	市直営の「教育支援室」の運営と、民間委託した「教育支援室」のモデル事業を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校以外の学びの場や居場所を保障し、不登校児童生徒にとって、より身近な特色ある「教育支援室」を運営するため、教育支援室「ほっとすてっぷEAST」と「ほっとすてっぷWEST」、「ほっとすてっぷSOUTH」、さらには「ほっとすてっぷオンライン」を開設する。 ・3カ所の教育支援室「ほっとすてっぷ」では、不登校児童生徒の強みや興味・関心を踏まえたカリキュラムを作成し、一人ひとりの思いに寄り添った支援を行う。 ・市全域に7つのサテライト教室を設置し、こども自立支援員が不登校児童生徒の家庭訪問に加えて、学校及びサテライト教室を活用した学習支援や教育相談を実施する。 ・不登校児童生徒への継続的な支援にあたっては、保護者を含めた支援者間の連携がより重要であることから、「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	不登校児童生徒における教育支援室等による支援割合							単位	%	
目標・実績	目標値	26	達成年度	令和9年度	令和3年度	21.4	令和4年度	17.4	令和5年度	19.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な傾向と同様に不登校児童生徒は増加しているものの、こども自立支援員による支援が増えたことにより、前年度からは教育支援室等による支援割合が増加した。 ・教育支援室等の周知を図るため作成した『不登校の子ども理解・支援ハンドブック』を活用し、市政出前講座や不登校の子を持つ親の集い等の機会に、保護者に対して説明を行ったが、マッチングの不調により教育支援室「ほっとすてっぷEAST」(定員40人)と「ほっとすてっぷWEST」(定員20人)、「ほっとすてっぷSOUTH」(定員20人)の3教室とも定員を下回った(令和4年度81人→令和5年73人)。 ・サテライト教室に通う不登校児童生徒は増加(令和4年度52人→令和5年度65人)した。 ・多様な支援を必要とする児童・生徒が増加しているため、教育支援室等の支援につなぐ前の丁寧なアセスメントや他機関との連携が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の学校以外の学びの場・居場所において、個々の状況に応じた支援を行うため、「ほっとすてっぷEAST」「ほっとすてっぷWEST」「ほっとすてっぷSOUTH」「ほっとすてっぷオンライン」の運営を継続する。 ・教育支援室及びサテライト教室に登録した児童・生徒が、継続して通級しやすいよう環境の整備を行い、学校と緊密に情報共有を行うことによって、教育支援室とサテライト教室、学校が連携しながら継続的・組織的な支援を実施していく。 ・支援の引継ぎを円滑に行うため、小・中学校が連携できる機会を設けるほか、支援が必要な子どもへの理解を深めるべく、不登校担当教員を対象とした研修を実施する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	20,564	20,181	20,044	20,651	
報償費				36	講師謝礼
需用費	1,040	240	99	350	事務用品・教材等
役員費	68	68	68	69	光回線利用料
委託料	19,430	19,871	19,871	20,022	教育支援室「ほっとすてっぷ」運営事業業務委託料
使用料及び賃借料	26	2	6	174	ホール使用料
人件費 B	42,760	41,852	41,268	44,583	
職員人工数	0.96	0.96	0.89	0.83	
職員人件費	7,413	7,358	9,290	11,466	
会任等人件費	35,347	34,494	31,978	33,117	
合計 C(A+B)	63,324	62,033	61,312	65,234	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	63,324	62,033	61,312	65,234	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	学校支援専門家派遣事業費	B251	施策	03 学校教育	
根拠法令	教育基本法、中教審部会(中間報告 H27/7/16)		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成28年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	いじめ防止生徒指導担当	所属長名	杉谷 剛一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	学校が抱える児童生徒等の様々な問題に対応するため、専門的視点から支援を行う弁護士等の専門家を派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
事業概要	学校が抱える児童生徒等の問題行動やいじめ、不登校等における対応が困難かつ緊急性が高い場合に、専門的視点から支援を行うアドバイザーを派遣し、課題の早期解決を図ることに資する。
実施内容	<p>学校が抱える児童生徒の問題行動やいじめ、不登校等の課題については、これまで、学校や家庭・関係機関等が連携して解決を図ってきたが、その課題の中には、緊急の対応が求められるケースもあり、これまでの対応だけでは、十分な改善に至らず、長期化する困難な問題等も見られた。そこで、当該の問題の性質に最も適した弁護士・医師等の専門家を派遣し、支援することを通して問題の早期改善解決を図る。</p> <p>○派遣内容: 第三者的立場からの当事者間の関係調整や学校等に対する専門的視点からのアドバイスを行う。</p> <p>○派遣総回数(令和5年度): 年間51回(83時間)派遣。</p> <p>○派遣形態: 事案の状況に応じて、適切に対応できる専門家を派遣する。</p> <p>○派遣の決定: 教育委員会が、学校等からの申請を受け付け、適切な専門家の派遣を決定する。</p>

②事業成果の点検

目標指標	緊急性が高く学校だけでは対応が困難な事案の改善の状況							単位	%	
目標・実績	目標値	57	達成年度	毎年度	令和3年度	74	令和4年度	74	令和5年度	87
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の専門家派遣回数は51回であり、相談事案が改善した割合は87%であった。 法曹分野では、学校だけでは対応に苦慮する事案について、法的な根拠をもとに助言を頂き、学校は自信を持って対応できた。医療分野では専門家を1名増員し、発達に特性のある児童生徒の対応についての助言を得て、児童生徒の支援に活かした。教育分野では、自殺予防教育に取り組むための助言を得た。 保護者の多様な要求に対して、学校が対応を苦慮する事案が増加傾向にある。不登校傾向や希死念慮を持つ児童生徒への対応についても、専門家からのより細やかな対応に関する助言が必要であり、今後も学校が活用できる体制づくりが必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員が児童生徒にきめ細やかな支援や指導を行うため、専門家からの助言を積極的に取り入れられるよう、学校との連携を強化する。いじめ対応や生徒理解、カウンセリングマインド等の助言や校内研修等での活用を推進する。 令和6年度よりスクールロイヤーを設置し、第三者的立場又は、学校や教育委員会の立場として、子どもの最善の利益の為、法的根拠をもって、学校への指導助言や直接保護者等とやり取りをし、速やかな問題解決につなげていくとともに、必要に応じて本事業にて派遣されている弁護士等と連携を図り、学校への適切な支援を強化していく。 									

③事業費

(単位: 千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	972	1,035	747	864	
報償費	972	1,035	747	864	学校支援専門家派遣に係る報償費
人件費 B	3,320	3,373	3,380	3,452	
職員人工数	0.43	0.44	0.44	0.44	
職員人件費	3,320	3,373	3,380	3,452	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,292	4,408	4,127	4,316	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,292	4,408	4,127	4,316	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	情報モラル向上支援事業費	B25J	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			
局	教育委員会事務局	課 いじめ防止生徒指導担当	所属長名	杉谷 剛一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネットいじめの未然防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図る。
事業概要	ネットいじめの防止に向け、SNSをはじめとする情報モラルの向上を図るとともに、児童生徒による主体的なネットルール作りの導入を進める。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のスマートフォン等の情報端末所持率増加に伴い、それらの情報端末を介した児童生徒間のいじめ等のトラブルが生じている。このようなトラブルの未然防止に向け、小・中・高等学校から派遣申請があった場合に、専門的知識を有する支援員を派遣し、出前授業を行った。 令和5年度に支援員を派遣した小学校は38校、中学校は11校、高等学校は3校であった。 8月と2月にスマホサミットを開催し、小学校2校、中学校2校、高等学校2、PTA連合会がネットルールについて考えた。他校の状況を共有するとともに、児童生徒が自分たち自身の問題としてネットルールについて主体的に考えることができた。

②事業成果の点検

目標指標	市立小・中・高等学校におけるネットルールの作成率							単位	%	
目標・実績	目標値	85	達成年度	令和5年度	令和3年度	43	令和4年度	59	令和5年度	70
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> スマホルールについては令和5年度に小学校10校、中学校5校、高校2校が新たに作成し、市立学校におけるスマホルールの作成率は70%に向上したが、目標値には届いていない。 児童会や生徒会でスマホルールの案を作り、全校生の投票で決定した学校もあり、「児童生徒が主体的にルールを定める」という本事業の目的に合致した好事例も見られた。 児童生徒のスマホ所持率の増加とともに、スマホを介したトラブルやネットいじめも増加傾向にある中、各校において主体的にルール作成をすることが、ネットトラブルを身近にとらえ、情報モラル向上に期待できることの理解が得られていないことが課題であるため、ルールを未作成の学校には、今後も取組を継続し、トラブルを未然に防ぐことができるよう支援する。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒のスマホ所持率の増加とともに、スマホを介したトラブルやネットいじめも増加傾向にあり、引き続き、情報モラルの向上を図る必要がある。当事業の取組により、ネットルールの作成率は増加傾向にあるため、継続実施の方向で検討する。 情報モラルの向上を図るため、引き続き市立小・中・高等学校に支援員を派遣し、出前授業を実施する。 希望校を募りスマホサミットを実施することで、校種の枠を超え児童生徒が主体的にスマホルールやネットの活用について考える機会を設ける。 作成したルールについて意見を募り、改善できるように取り組む。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	318	383	486	528	
報償費	318	383	486	528	情報モラル教育支援員派遣に係る報償費
人件費 B	2,394	2,376	2,381	2,432	
職員人工数	0.31	0.31	0.31	0.31	
職員人件費	2,394	2,376	2,381	2,432	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,712	2,759	2,867	2,960	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,712	2,759	2,867	2,960	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	特別支援教育推進事業費	B261	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和45年度		
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが多様化する中で、その持てる力を高め、自立や社会参加に向け主体的に取り組めるよう、より適切な指導及び教育的支援が必要である。そのような教育的支援により障害のある幼児児童生徒一人ひとりが、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することにつながる。
事業概要	障害のある幼児児童生徒が持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個々に応じた指導・支援等、適切な特別支援教育を推進する。
実施内容	<p><令和5年度実績></p> <p>1 あまよう特別支援学校自立活動研修推進事業:自立活動の専門家を講師として招聘し、自立活動についての知識と技能の向上を図る。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、あまよう特別支援学校の教職員のみで実施。教職員等82名、755千円。</p> <p>2 特別支援学級合同宿泊訓練推進事業:中学校の特別支援学級在籍生徒が、合同で1泊2日の宿泊訓練を行うものだが、行事の見直しにより、R5年度から取りやめとした。</p> <p>3 あまよう特別支援学校「心のバリアフリー推進事業」:児童生徒が人や自然とのふれあいや集団活動などの経験を通じて、自立を目指した知識、技能、態度及び習慣を身に付けるとともに、豊かな心や社会性を養う。8人中参加7名(中学部2年・3年)、395千円。</p> <p>4 階段昇降機保守等経費:車椅子階段昇降機のバッテリー及びクローラーの交換等を行うほか、老朽化により修理できない階段昇降機を更新する。点検 6件264千円・修理 5件334千円。</p> <p>5 特別支援学級合同運動会推進事業:中学校の特別支援学級合同開催の運動会。施設使用料 23千円。</p> <p>6 特別支援教育総合推進事業費(巡回相談):県立並びに市立特別支援学校等の職員を依頼のあった学校園へ派遣することで、校園内の特別支援教育の体制整備の充実や教職員の専門性の向上を図る。30件42千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	自立活動研修、自然体験活動への参加率(適切な成果指標の設置は困難なため活動指標を設定)※コロナのため、心のバリアフリーのみ						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	87
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・教育上特別な支援を必要とする児童等の増加及び医療的ケアを含めた支援内容の多様化を踏まえ、支援内容を検討し、基本方針に基づいた支援体制整備と充実を図るとともに、教職員の専門性の向上が必要である。</p> <p>・教育上特別な支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加を見据え、自分の持っている力を発揮して運動に親しみ、支援学級間の交流を図ることができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>基本方針及び医療的ケア実施体制ガイドラインを踏まえ、本市の特別支援教育に係る基本方針の共有を徹底し、全校園が共通認識をもって学校園運営や学校経営に活かしていく。また、特別支援学校教員の研修を実施することで教職員の専門性の向上を図るとともに、市内学校園へ派遣し教職員の専門性を向上していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,354	1,397	1,810	2,364	
報償費	537	598	751	864	研修講師等謝礼
旅費	64	49	45	130	巡回相談旅費等
需用費	433	326	597	656	修繕費
委託料	297	405	395	684	心のバリアフリー
その他	23	19	22	30	特支学級合同運動会施設使用料
人件費 B	2,703	4,676	2,919	2,668	
職員人工数	0.35	0.61	0.38	0.34	
職員人件費	2,703	4,676	2,919	2,668	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,057	6,073	4,729	5,032	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	103	97	373	440	心のバリアフリー、教育支援体制整備事業
市債					
その他					
一般財源	3,954	5,976	4,356	4,592	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	こころの教育推進事業費	B27L	施策	03 学校教育	
根拠法令	こころの教育推進事業実施要項		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成23年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				

局	教育委員会事務局	課	学校教育課	所属長名	澤田 慶太
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ネット社会の発展とともに、人間関係の希薄化や匿名性等の課題が浮き彫りになってきている。そのような中、児童生徒が自分自身をかけがえのない存在だと考え、自尊感情を持って充実した生き方を追求できるよう、自他の生命や人格を尊重する心を育むとともに、法やきまりの意義を理解し遵守する規範意識を育成する。
事業概要	小・中学校において、「生命を尊重する心」と「規範意識」を育成するため、保護者や地域住民が一体となって、道徳的課題について共に学び、考える機会を提供する取組を行う。また、学校が教育活動全体で行う道徳教育を補充・深化・統合し、要となる道徳授業の質的転換を図り、児童生徒の道徳性を高める。
実施内容	<p><令和5年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒及び保護者・地域住民を対象にした講演会を102回実施した。 小学校・中学校での道徳の授業又は人権教育の推進に係る校内研修を116回実施した。 小学校・中学校での道徳の公開授業を58校で実施した。

②事業成果の点検

目標指標	児童生徒・地域・保護者に向けた講演会における「良かった」と評価された講演会の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	98	令和4年度	99	令和5年度	96
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・人権意識や道徳性等を高めるため、全ての学校で「生命を尊重する心」「規範意識」の育成及び「人権教育の推進」の中から自校の課題を捉えたテーマを選択し、児童生徒及び保護者・地域に向けた講演会を年1回以上実施したほか、初任者教員への必修研修や全教職員対象の研修及び啓発を行い、LGBTやデートDV等、人権教育を基盤とした性教育の推進にも取り組んだ。そのような中、「生命を尊重する心」の育成をテーマとする講演会の受講により、「相手を思いやる気持ちが大事であることを知り、行動変容しようと思う」という生徒の感想や、「他人事だと思っていた戦争と平和の問題を身近に感じた」など、生徒たちが主体的に「平和と人権」をとらえてくれる契機となった。</p> <p>・経年比較をすると、テーマや講師に偏りが見られる学校もあることから、幅広い視野を持って様々な人権課題について啓発を行い、人権教育の推進を図ることが必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「生命を尊重する心・規範意識・人権教育の推進」の学習を引き続き進め、中学校では、在籍3年間で「予期せぬ妊娠・デートDV・LGBT」の3テーマ全てを授業等で必ず学べるよう最終年度で実施状況の確認を行う。 児童生徒の自己形成や道徳観の形成、人権意識の高揚を図れるような講演会を計画し、より充実した講演会となるためにも各校が招へいた本事業の講師を全校に情報共有しながら事業展開を図っていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,164	1,264	1,285	1,928	
報償費	1,164	1,264	1,285	1,928	講師謝礼
人件費 B	1,313	1,313	1,306	1,805	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.23	
職員人件費	1,313	1,313	1,306	1,805	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,477	2,577	2,591	3,733	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,477	2,577	2,591	3,733	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	心の教育相談事業費	B27M	施策	03 学校教育	
根拠法令			展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和60年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	15 学校指導費				
局	教育委員会事務局	課	子ども教育支援課、高校教育課	所属長名	福田 晃大、西田 啓行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会状況の大きな変化に伴い、家庭や地域の教育力の低下が憂慮される中、「心の教育」が強く求められ、家庭や学校などへの支援体制の充実が重要課題になっている。そのため、教育相談を通じて災害・事故等の心のケアまで一貫した支援を行う。
事業概要	(1)心の教育相談事業(電話相談・面接相談、心療内科医・精神科医による教育相談) (2)高等学校カウンセラー派遣事業 (3)スクールソーシャルワーカー推進事業 (4)匿名報告アプリ活用事業
実施内容	(1)心の教育相談事業 子ども、保護者、教職員が抱える悩みの解決を支援するとともに、問題を予防して子どもの心身の望ましい発達を促す。また、各学校・園における教育相談体制の充実を図るとともに、教育相談を通じて災害・事故等の心のケアまでの一貫した支援を行う。【令和5年度実績】電話相談863件、面接相談2,453件 (2)高等学校カウンセラー派遣事業 教育臨床心理に関して専門的な技能や識見を有するカウンセラーを市立高等学校へ派遣し、教職員へのカウンセリングに係る研修等を通して、基本的なカウンセリング技能の向上を図るとともに、心に悩みを持つ生徒や保護者の問題解消に係る支援のための教育相談を実施する。 (3)スクールソーシャルワーカー推進事業 スクールソーシャルワーカー(SSW)が学校で活動することにより、学校現場に福祉の視点を導入して、関係機関との連携を図り、要支援の子どもの発見や環境改善に係る体制作りを行う。【令和5年度実績】活動校数(幼・小・中・高)64校、ケース数645件 (4)匿名報告アプリ活用事業 児童生徒がいじめ等に関して、躊躇せず教育委員会に匿名報告できるアプリを導入するとともに、いじめの傍観者にならないための授業を全市立中・高等学校で実施する。【令和5年度実績】登録数980件

②事業成果の点検

目標指標	活動数(延べ相談件数)(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績を表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	3,872 (教育相談)	令和4年度	3,414 (教育相談)	令和5年度	3,316 (教育相談)
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・緊急の事案に対して迅速な対応を行うため、SSWの組織体制を見直し、また、子どもへの切れ目のない支援を行うため、幼・小・中・高の一貫した学校園支援体制の構築(拠点巡回型配置)に取り組んだ。 ・SSWの増員配置を進めているが、相談件数は多く(令和3年度 657件 令和4年度 737件 令和5年度 645件)、その内容も困難化している。 ・匿名報告アプリ活用事業においては、全中学校に毎学期ごとにチラシの配布等で周知を図り、登録件数が増加した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・支援が必要な子どもの早期発見・支援、課題の困難化・重大化予防のため、学校などの教育現場を基盤に関係機関と連携し、子どもの思いに寄り添い福祉的援助活動を行うSSWを令和6年度から8年度にかけて増員し、各中学校区に1名を配置する(計17名)。 ・学校がSSWをより効果的に活用し、教育相談体制の強化が進められるよう、SSW活用ハンドブックの作成を行い、学校とSSWとの連携研修を実施する。また、関係機関とより一層の連携した支援を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	6,952	6,610	6,721	7,332	
報償費	965	756	888	1,236	スーパーバイザーや研修に係る講師謝礼
需用費	322	227	477	567	コピー用紙等事務用品・書籍
役務費	28	28	28	28	光回線利用料
委託料	5,437	5,566	5,328	5,453	匿名報告アプリ活用事業支援業務委託料
その他	200	33		48	
人件費 B	94,229	86,858	95,695	111,380	
職員人工数	3.54	2.54	2.35	2.37	
職員人件費	27,336	19,469	18,050	18,595	
会任等人件費	66,893	67,389	77,645	92,785	
合計 C(A+B)	101,181	93,468	102,416	118,712	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	13,946	12,830	12,491	21,780	教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	87,235	80,638	89,925	96,932	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	特別支援教育サポートシステム事業費	B270	施策	03 学校教育
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	15 学校指導費			

局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行
---	----------	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市立学校園に特別支援ボランティアを配置し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。また、学校園教育活動中や校外行事において医療的ケアが必要な幼児児童生徒の安全を確保するために、看護師等を派遣及び配置する。加えて、校外行事においては介護タクシー等の使用料を支給することにより、幼児児童生徒が安全に活動し、学習できるようにするとともに、保護者の負担軽減を図る。
事業概要	市立学校・園に有償ボランティア等を配置し、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。
実施内容	<p>(1) 特別支援ボランティア配置事業:LD、ADHD等の特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する学校・園に特別支援ボランティアを配置し、学級担任や教科担任を補助して子どもたちを支援するとともに、学級経営や学習指導がスムーズに行われるように援助する。</p> <p>(2) プール介助員配置事業:歩行不安定な肢体不自由及び視覚障害児童生徒等の水泳指導での安全を確保するためにプール介助員を配置し、当該児童生徒に対する水泳指導を円滑に行えるように支援する。</p> <p><令和5年度実績></p> <p>特別支援教育ボランティア :146名登録 保険料 70千円 報償費 3,507千円 実施校園 幼稚園 6園 小学校 34校 中学校 7校</p> <p>プール介助員 :50名登録 保険料 91千円 報償費 593千円 実施校 小学校 28校 中学校 4校</p> <p>(3) 校外行事看護師配置事業:児童生徒が校外行事に参加する場合に、医療行為を行う看護師を配置して医療面での安全を確保する。</p> <p>(4) 介護タクシー 12件 176件</p>

②事業成果の点検

目標指標	ボランティア登録者数(学校園に特別支援ボランティアを配置することにより、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の自立や社会参加の促進を目指しており、適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和3年度	136	令和4年度	155	令和5年度	146
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援ボランティア:令和5年度登録者数は目標値の292%であり、前年度同等の登録者であった。令和5年度も特別支援ボランティアの配置により、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援ができた。 ・プール介助員:新型コロナウイルス感染症拡大により、3年間実施されていなかった水泳授業が、令和5年度は規模を縮小して順次実施した。肢体不自由、視覚、聴力障害児及び発達特性等により、水泳指導における安全を確保する必要がある児童生徒がいる学校に、プール介助員を配置した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「尼崎市特別支援教育基本方針」に基づいて、個々の教育的ニーズに応じた支援を行うため、必要な人的資源について再検討し、特別支援教育支援員、生活介助員の増員に加え、特別支援ボランティアやプール介助員の配置を検討するとともに、校外行事におけるタクシーの使用や看護師の派遣等、支援体制の充実を図る。 ・市立学校園に在籍し、日常的に医療的ケアを必要とする幼児児童生徒については、訪問看護ステーションと連携して医療的ケア支援等を行う。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,086	4,486	5,250	19,520	
報償費	3,024	4,306	4,100	5,346	ボランティア等謝礼
役務費	62	180	161	204	保険料
委託料			814	13,486	看護師派遣
使用料及び賃借料			175	484	校外行事支援
人件費 B	3,089	2,300	2,535	2,432	
職員人工数	0.40	0.30	0.33	0.31	
職員人件費	3,089	2,300	2,535	2,432	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,175	6,786	7,785	21,952	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			271	4,494	教育支援体制整備事業
市債					
その他					
一般財源	6,175	6,786	7,514	17,458	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	教職員研修事業費	B31A	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	令和元年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学び支援課	所属長名	山田 雅行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	研修体系に基づいた幅広い研修を実施し、教職員の資質向上を図るとともに、教員自らが実践的指導力を高めるための自主的研究を推進し、指導力の向上を図る。
事業概要	尼崎市教育振興基本計画の基本方針である「未来志向の教育」「個の尊厳や人権の尊重」「家庭・地域社会との連携」に基づき、次代を担う子ども達の学びを支える教職員の資質向上を図るため、経験年数や職務・職階に応じて、体系的・組織的な研修を実施する。
実施内容	<p>【教職員研修事業】 研修体系(基本、専門、先進的研究・自主、特別研修等)に基づき、計画的に研修を実施する。</p> <p>【学びの先進研究サポート事業】 ①自主研究グループに対し、講師招聘に係る報償費と書籍や消耗品等の購入に係る需用費を支援する。 ②先進地域への短期派遣研修に係る旅費を支援する。</p> <p>【中核市法定研修事業】 ①初任者研修は、授業実践研修等を通して、教員としての基本的な資質や能力の定着を目指す。 ②中堅教諭等資質向上研修では、専門性と実践力を高めるとともに、広い視点を持った中堅教員の育成を図る。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(教職員の資質能力の向上を目的としており、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>【教職員研修事業】教員一人ひとりのキャリアプランを踏まえた幅広い研修体系に基づいた研修を行うことができた。 【学びの先進研究サポート事業】自主研究グループの活動は、継続的な研究の積み重ねが見られるようになってきた。 【中核市法定研修事業】研修効果を高めるため、講義・事例研究等の多様な形態で実施した。また、事前アンケートに基づく内容を取り入れたり、校種別で実施したりすることで、受講者ニーズに応じた研修を実施した。 【体罰等防止研修】R2～R4年度まで集中的に行われた体罰防止研修は終了したが、引き続き一般職員を対象に「尼崎市体罰等防止ガイドライン」の周知を含め、アンガーマネジメントやコーチング理論など、実践的な内容を盛り込んだ体罰等防止研修を実施し、教職員の指導力向上を図った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 研修内容は、新しい教育課題へも対応できるよう毎年見直しを図っていく。今後もこれまでのような対面での研修に加え、オンラインやオンデマンドによる研修等、教職員の負担軽減も考慮し、より効果的な研修を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,878	4,997	3,958	5,627	
報償費	2,043	2,598	2,379	2,957	研修講師謝礼等
旅費	103	484	728	1,774	研修視察用旅費
需用費	714	789	788	800	消耗品費
委託料	949	1,059			体罰防止研修委託料等
使用料及び賃借料	69	67	63	96	Zoomライセンス料・尼崎城入場料
人件費 B	47,228	51,588	43,166	42,637	
職員人工数	5.00	5.70	4.59	4.30	
職員人件費	38,610	43,691	35,256	33,738	
会任等人件費	8,618	7,897	7,910	8,899	
合計 C(A+B)	51,106	56,585	47,124	48,264	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	51,106	56,585	47,124	48,264	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	療養児等学習支援事業費	B35A	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和3年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	05 教育総務費				
目	20 教育総合センター費				
局	教育委員会事務局	課	学校ICT推進課	所属長名	岡西 勝義

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	病気療養児等、学校に通学することができない児童生徒に対して、ICTを活用して学習保障を行うための環境整備を図る。
事業概要	ICT機器を活用することで病院に入院している児童生徒などに、学校の教室での授業に疑似的に参加できる環境を整備する。
実施内容	遠隔地からリモート操作できるタブレットスタンドを導入し、病気療養等の理由により学校に通学することができない児童生徒に対し、学校の授業に疑似的に参加できる環境を整備した。同時に、通信環境がない施設等で使用するためのLTE付きWi-Fiルーターを確保し、学校からの要請に応じて貸出を行った。 (令和5年度実績) タブレットスタンド貸出実績 2名

②事業成果の点検

目標指標	タブレットスタンドの貸出を要請した学校に対する対応割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	100	令和4年度	100	令和5年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・療養児等学習支援事業の取組は、令和3年度の事業開始当初より、一定数の利用者があり、病気療養児等が在籍している各学校の要請に合わせて、インターネット接続回線を準備したことにより、「公正な学び」を保障する機会を確保することができた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症等が不安で登校を見合わせる児童生徒がいる家庭の中で通信環境が整っていない家庭の児童生徒がオンラインで自宅学習を行うため、LTE端末の貸出により学習機会を保障した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・療養児等学習支援事業の取組は、学校に通学することができない児童生徒に対して学習保障を行うための環境を準備し、教育の機会均等を確保するものであるため、継続実施の方向である。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	969	61	52	262	
需用費	858				貸出用タブレットスタンド
役務費	111	61	52	262	回線利用料
人件費 B	1,313	1,303	1,306	1,334	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	1,313	1,303	1,306	1,334	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,282	1,364	1,358	1,596	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	54				新型コロナ対応地方創生臨時交付金
市債					
その他					
一般財源	2,228	1,364	1,358	1,596	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	スクールバス運転業務委託等事業費	BV2A	施策	03 学校教育	
根拠法令	—		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	30 特別支援学校費				
目	05 特別支援学校費				
局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校の児童生徒の通学を保証し、児童等の安全かつ効率的な送迎体制の充実を図るため、スクールバスの運行業務等を民間業者に委託する。また、人工呼吸器の使用等、重度の医療的ケアを必要とし、スクールバスに乗車できない児童等については介護タクシーによる送迎を行う。
事業概要	あまよう特別支援学校のスクールバス運転業務の効率化及び児童生徒に対する送迎体制の充実を図るため、スクールバスの運転業務を民間業者に委託及び介護タクシーを使用する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の安全かつ効率的な送迎を実施するため、あまよう特別支援学校のスクールバスの運転業務を委託する。(運転手のみで4台のスクールバスを運行している) より重度な重複障害の児童生徒の登下校等において、介護タクシーを運行し、児童生徒の安全な通学を保証するとともに送迎に係る保護者の負担軽減を図る。 <p><令和5年度実績> 介護タクシー利用(使用料) 16,568千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(児童生徒の安全かつ効率的な送迎を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> あまよう特別支援学校に入学する児童生徒の障害の程度が重度化傾向にあり、スクールバスに乗車できない児童等が増加することが想定されることから、バス以外の通学手段として引き続き介護タクシーによる送迎を行う必要がある。 また、4台のうち2台は2ステップのバスであり、老朽化による設備の不具合や故障等も懸念されるため、ノンステップバスへの更新が引き続き必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工呼吸器を使用している児童生徒など、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全な通学を保証するための介護タクシーの運行台数を確保する。 また、平成20年に購入したバスの更新を行う。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	33,855	71,924	79,192	89,930	
委託料	27,746	27,746	28,776	32,816	スクールバス運転業務委託料
使用料及び賃借料	6,109	11,110	16,568	18,390	介護タクシー使用料及び賃借料
役務費		59	117	133	スクールバスリサイクル料
備品購入費		33,000	33,673	38,533	スクールバス1台更新等
公課費		9	58	58	自動車重量税
人件費 B	1,931	3,679	1,919	1,569	
職員人工数	0.25	0.48	0.38	0.20	
職員人件費	1,931	3,679	1,919	1,569	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	35,786	75,603	81,111	91,499	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債	29,700				学校施設整備事業債
その他					
一般財源	6,086	75,603	81,111	91,499	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	看護師派遣業務委託事業費	BV2B	施策	03 学校教育	
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律		展開方向	03-2 個に寄り添った教育の推進	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和元年度
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	30 特別支援学校費				
目	05 特別支援学校費				
局	教育委員会事務局	課	特別支援教育担当	所属長名	勘舎 晃行

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	あまよう特別支援学校の登下校及び全ての学校園における教育活動中において、医療的ケアが必要な児童生徒の安全を確保するために、民間機関(病院)に委託や訪問看護事業所と業務の協定を結び看護師等を配置、又は派遣する。
事業概要	あまよう特別支援学校の登下校及び全ての学校園内での看護業務を民間医療機関に委託や協定を結び、看護師等を配置及び派遣する。
実施内容	<p>・あまよう特別支援学校 送迎時に、医療的ケアが必要な児童生徒の安全を確保するため、民間医療機関に業務委託してスクールバス4台のうち2台に看護師1名ずつを乗車させる。また、バス降車後は、校内等の児童生徒の活動場所で医療的ケアを行う。</p> <p>・あまよう特別支援学校以外の市立学校 学校教育活動中において、医療的ケアが必要な児童生徒の安全を確保するため、民間医療機関に委託して看護師等を配置又は派遣する。</p> <p><令和5年度実績></p> <p>・あまよう特別支援学校 在籍児童生徒数:67名 看護行為延べ人数:42名 看護行為 ①与薬 ②痰の吸引 ③気管カニューレの管理 ④導尿 ⑤経管栄養 ⑥痙攣時の坐薬挿肛 ⑦摘便 ⑧人工呼吸器の管理 ⑨その他学校生活を送る上で必要な看護行為等</p> <p>・あまよう特別支援学校以外の市立学校 小学校:2名(インシュリン注射)、1名(酸素管理)、中学校:1名(胃ろう)</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(医療行為に必要な児童生徒が安全に安心して学校生活が送れるようにするために必要な看護行為を行うことを目的とした事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・民間の病院と業務委託契約や訪問看護ステーションと業務の協定を結び、看護師を派遣することにより、あまよう特別支援学校及び市立小中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童等に対して、喀痰吸引や経管栄養など医療的ケアを行い、安全に学校生活を送るための支援ができた。</p> <p>・あまよう特別支援学校の児童生徒数の増加、障害の重度化、医療的ケアの多様化に対応し、適切な医療的ケアを行うことで、児童等が安心して安全に学校生活を送るとともに保護者の通学に係る負担を軽減するためには看護師の継続的な確保、質の向上が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>「尼崎市立学校園における医療的ケア実施体制ガイドライン」に基づき、学校、病院、訪問看護ステーション、市教育委員会が連携を密にして、それぞれの役割を果たしつつ、市立学校園における医療的ケアを必要とする児童等に対し適切な医療的ケアを実施できる体制の整備をめざす(R6はあまようのみ)。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	36,103	53,123	54,344	52,931	
委託料	36,103	53,123	54,344	52,931	看護師派遣業務委託料
人件費 B	2,394	3,219	1,843	1,883	
職員人工数	0.31	0.42	0.24	0.24	
職員人件費	2,394	3,219	1,843	1,883	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	38,497	56,342	56,187	54,814	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	11,316	18,394	18,054	17,643	教育支援体制整備事業費補助金(国1/3)
市債					
その他					
一般財源	27,181	37,948	38,133	37,171	